

# 大きな前進なく募る危機感

建設業に時間外労働(残業)の罰則付き上限規制が適用される2024年4月まで半年を切った。建設関連各社は生産性向上や繁忙部署への支援体制強化などに注力しているものの、残業時間を所定内で収めるには、まだまだハードルが高い。だが法律で定められた以上、安全や品質と同様に順守が必須となる。働き方改革実現に向けて建設業界は変わるのか……。正念場を迎える官民の動向を追った。



半年後に迫る中で  
(1)

日刊建設工業新聞社は、時間外労働の上限規制への対応状況を把握するため、8～9月にゼネコンを対象とするアンケートを実施。2～3月に行った前回調査と同様、35社から回答を得た113面にアンケート回答企業一覧。

現場(土木)、現場(建築)、内勤の3分野を対象に、▽達成済み▽達成のめどが立っている▽達成のめどは立っていないが順調に削減が進んでいる▽労働時間削減の必要性を感じているがなかなか難しい▽達成は困難の5段階で現状を答えてもらった。

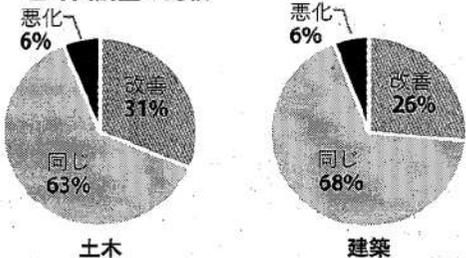
## 「特効薬教えてほしい…」

今回調査の結果、現場での「達成済み」はゼロで、「めどが立っている」との回答は土木が2社(6%)、建築が1社(3%)だけだった。「めどは立っていないが順調に削減」との回答は、土木19社(59%)、建築13社(38%)となった。前回調査と比較すると、5段階の回答で状況が改善した企業は土木が10社(31%)、建築が9社(26%)にとどまった。前回と同じだった回答が、土木で20社(63%)、建築で23社(68%)を占めた。悪化した企業も土木で2社(6%)、建築で2社(6%)あった。多くのゼネコンが、この半年間、残業削減への大きな前進が見られないまま、目の前の多忙な工事に奔走している実態が見て取れる。働き方改革関連法は建設業に5年間の猶予期間を経て、時間外労働の上限を原則で月45時間、年360時間に制限する。ただし災害時の復旧・復興事業は特別条項の対象となり、年6回までの月45時間超えや、年720時間以内などが認められる。まずは特別条項をクリアしようと複数のゼネコンがトライアル中だが、「年6回の月45時間超えの順守も難しい」「できていないところをどう対処するかで手いっぱい、先を見ながら施策に手が回らない」との声が上がる。

「非常に厳しい。何か特効薬があれば教えてほしい」「建築はそもそも無理」。そうした本音も漏れてくる。各社は社員の残業時間を逐次管理し、超過者がいる事業所に注意喚起やフォローを行う。労働時間を「見える化」していくと、メスを入れざるを得ない。あるゼネコン担当者は「24年度以降、本当に厳しくなれば強制的に休ませざるを得ない」と危機感を募らせる。

「11月までの意識改革の部分が大変」「働き方改革推進担当者」ことも事実。上限規制が半年後に迫る中、魅力ある産業へと転換していくために地道な一歩を積み重ねる時期が続く。

上限規制への対応状況に対する前回調査と今回調査の比較



## 地道な一歩 積み重ねる

8割超が技能者賃上げ 全建会員調査 25%が目標5%以上

# 8割超が技能者賃上げ

## 全建会員調査 25%が目標5%以上

建設技能者の処遇改善に向けた環境整備が進展している。全国建設業協会（全建、奥村太加典会長）の調査によると、回答した会員企業の8割超が直接雇用する技能者の賃金を2023年度に「引き上げた、または引き上げる予定」と判明。このうち約25%の会員企業が、3月に全建など建設業4団体と国土交通省が申し合わせた23年に「おおむね5%」の賃金上昇を目指す目標に対応していることが分かった。

＝1面参照

「働き方改革の推進に向けた取り組み状況等に関するアンケート」として実施。会員企業1万8494社のうち3146社が、7月1日時点での取り組み状況を答えた。回答企業の9割超が従業員規模100人以下の企業だった。

23年度の技能者の賃上げは、技能者を雇用する2567社の25.5%が官民申し合わせ水準を満たす「5%以上引き上げた（または引き上げる予定）」と回答。「5%未満引き上げた（同）」も56.4%で、22年の同時期に実施した前回調査結果を2.5ポイント上回る81.9%の企業が賃上げに取り組んでいることが分かった。一方、「引き上げない」が17.9%、「引き下げた（または引き下げる予定）」も0.2%いた。

直近1年間に下請との契約で労務単価を引き上げた企業は1984社で、今後引き上げる予定の企業は528社だった。これらの企業に23年度の契約先下請企業の技能者賃金引き上げ状況を聞いたところ、23.6%が「5%以上引き上げた（または引き上げる予定）」、42.8%が「5%未満引き上げた（同）」、9.4%が「引き上げない」と回答。残りの24.2%は不明と回答した。

# 国内売上高2年連続減

## 大手53社 22年活動実態調査

国交省

国土交通省がまとめた2022年の建設業活動実態調査結果（22年10月1日時点）によると、建設大手53社（総合建設業33社、設備工事業20社）の国内売上高は合計で14兆7243億円となった。前年比で2・0%減り、2年連続の減少となった。常時従業者数の合計は18万0234人（前年比0・4%増）と9年連続

で増加。男女別では男性15万7418人（0・0%増）、女性2万2816人（2・8%増）となった。

9月29日に調査結果を発表した。国内売上高の内訳を見ると、土木建築工事業10兆9047億円（1・4%減）、設備工事業3兆1533億円（5・4%減）。建設工事以外では、建設関連業2604億円（82・9

%増）、不動産業などその他事業4057億円（18・6%減）となった。

国内売上高を公共工事と民間工事に分けると、公共工事の総額は2兆9271億円（3・1%減）。民間工事は11兆7972億円（1・7%減）だった。

全社の海外建設事業の契約金額は前年比47・2%増の2兆3536億円となり、2年ぶりに増加。受注高が最も多かった国を聞くと、20社がタイとシンガポール、17社はインドネシア、14社がフィリピンと回答。

今後受注高を伸ばしたい国は、23社がベトナムと回答した。

従業者数の業種別内訳は総合建設業11万6571人（0・2%減）、設備工事業6万3663人（1・5%増）。職種別では、事務職4万0081人（0・4%増）、技術職12万2958人（1・2%増）、技能職1万5037人（7・0%減）、その他2158人（8・7%増）。業務部門別では国内部門17万4252人（10・7%増）、海外部門5982人（7・8%減）だった。

# 大阪 I R 府と実施協定を締結 液状化対策工、秋にも着手

大阪府は9月28日、SPC（特定目的会社）の大阪 I R（大阪市北区）とカジノを含む I R（統合型リゾート）施設の整備について実施協定を締結した。施設は大阪市此花区夢洲中1に計画。市と同社は、施設用地の事業用定期借地権設定契約を交わした。同社は液状化対策工事を今秋にも始める予定。2024年夏ごろに準備工事、25年春ごろに施設工事に着手し、30年夏ごろの施設完成、同秋ごろの開業を目指す。総延べ面積は約73万1000㎡、84万8000平方メートルで、暫定計画段階では約77万平方メートル。初期投資額は約1兆2700億円。

大阪市内で開かれた調印式には吉村洋文知事や、横山英幸市長、米 M G M リゾート・インターナショナルのビル・ホーンバックル最高経営責任者（CEO）兼社長、大阪 I R 代表取締役のエドワード・パウワーズ

氏（日本 M G M リゾート代表執行役員社長CEO）と高橋豊典（オリックス執行役員グループ関西代表）が出席。

吉村知事は「経済成長のエンジンになると確信できる」、ホーンバックル CEO も「大阪が世界に誇れる観光都市になると信じている」と意気込んだ。

大阪 I R は日本 M G M リゾートとオリックスが中核株主となり設立。大林組や竹中工務店、大成建設、大和ハウス工業など20社も出資して

いる。

夢洲の建設予定地の面積は約49・2畝。カジノ施設や M I C E（国際的なイベント）施設、宿泊施設などの施設群を設ける。

カジノ施設の暫定床面積は約6万5000平方メートル。M I C E 施設は、国際会議場と展示施設で構成する。6000人以上を収容できる最も広い国際会議室などを配置。宿泊施設は、最高級ホテル「M G M 大阪ヴィラ」や、「M G M 大阪」

「M U S U B I ホテル」を計画しており、総客室数は2375〜2760室を見込む。

関西経済連合会（関経連）の松本正義会長は9月28日、「わが国初の I R 開業に向けた整備が着実に進むことを期待する。関西に新

たな魅力が加わり、関西での雇用創出や新たな観光ルート開拓などの相乗効果が創出されるよう、引き続き大阪府・市、関係事業者と尽力していく」とのコメントを発表した。

## 安全衛生経費

# 標準見積書の検討着手

## 国土省 年度内作成 型枠と左官で先行

国土交通省は建設工事の安全衛生対策の関係経費を内訳明示する「標準見積書」の検討・作成に着手した。学識者や建設業団体の実務者らで構成する「安全衛生対策項目の確認表及び標準見積書に関するWG」の第4回会合で、同省が検討の進め方を説明。先行的に「型枠」と「左官」の2工種を対象に、元請団体らが協力しながら各専門工事業団体で個別工種の標準見積書を年度末までに作成する。並行して同省が他工種での適用を視野に入れた標準見積書の作成手順書も取りまとめる。

WGでは安全衛生経費の適切な支払いに向けた第1ステップとして、元下契約時などに活用する安全衛生対策項目の「確認表」の内容を検討。全工種の共通事項を整理した「参考ひな型」を作成し、同省が8月に個別工種で確認表を作成するよう各専門工事業団体に要請した。これに続く第2ステップとして標準見積書の作成を位置付ける。

先行2工種はいずれも安全衛生経費額を率計算で算出する方法を検討する。型枠では工事金額に経費率を乗じる方法、左官では労務費に経費率を乗じる方法を提示した。例えば型枠は労務費や材料費をすべて含んだ複合単価に安全衛生経費が含まれる。まずは安全衛生経費の項目を抽出し、その総額を算出した上で売上高に対する経費率を導き出す。個別工種で必要経費を積み上げるのは煩雑なため、率計算で算出する方法が現実的とした。

他工種のうち鉄筋や圧接では、各専門工事業団体が会員向けの標準見積書やその作成手順書を用意している。この2工種の場合は積み上げ方式を採用しており、鉄筋では「鉄筋組立費」や「鉄筋加工費」の中にヘルメットや安全帯、安全管理費などの基準を設けて配分計上している。WGの委員からは、率計算の合理性を認める声が上がった。また、個々の現場で安全管理を徹底するには「当該現場ごとに積み上げで計上していくのが基本ではないか」などの意見が出た。

同省は先行2工種の標準見積書の案と、その成果を踏まえ内容を整理する作成手順書の案を12月にも開くWGの次回会合で提示する予定。作成手順書では安全衛生経費の算出方法として積み上げと率計算の両方式で算出例を示す。年度末の取りまとめ後は各専門工事業団体への周知に取り組む。

# 実態に即した制度へ

一人親方の安全  
衛生対策報告書案

業界から提案

厚労省

いる。業界側は、特定注文者らがいる現場でも直接報告を選択肢として認めるよう訴えた。

厚労省は「直接の報告は妨げない」と回答し、報告書で明確化する考えを示した。ただそれによって、特定注文者らの報告義務がなくなるわけではないという。

住宅生産団体連合会（住団連）の青木富三雄環境・安全部長は報告について、電子申請の原則化を訴えた。厚労省の「石綿事前調査結果報告システム」を例示し、事務負担が少なく使い勝手のいい報告システムの構築を求めた。

報告書に盛り込んだ施策の制度化に向けた対応は未定だが、労働安全衛生法で個人事業者が位置付けられていないため、厚労省は法改正も視野に検討していく。報告書は月内の策定を目指す。

厚生労働省は2日に東京都内で有識者会議を開き、建設現場で働く一人親方など個人事業者の安全衛生対策に関する報告書案を示した。個人事業者の労働災害発生状況を把握するための報告制度について、建設業界の関係者から実態に合った制度とするための提案が相次いだ。審議の結果、同案は座長一任となったが、業界の声がどこまで反映されるか、行方が注目される。

同案によると、休業4日以上の死傷災害について、被災した個人事業者自身が

直近上位の特定注文者や現場管理事業者への伝達を義務化。特定注文者らには、必要事項を補足した上で労働基準監督署に報告する義務を課す。建設業界では、義務化による特定注文者らの負担増や現場の混乱などが懸念されている。

全国建設業協会（全建）の出口和則労働委員会委員と建設産業専門団体連合会（建専連）の大木勇雄副会長、日本建設業連合会（日建連）の本多敦郎安全委員会安全対策部長は、個人事業者から労基署へ直接報告する仕組みの構築を訴えた。

報告書案では両者の直接的なやりとりを、特定注文者らがいらない場合に「情報提供」として認めるとして

8月の平均有効求人倍率 建設・採掘は5.32倍 厚労省

8月の平均有効求人倍率  
建設・採掘は5・32倍

厚労省

厚生労働省が9月29日に公表した8月の平均有効求人倍率によると、「建設・採掘」の職業は前年同月比0・14ポイント上昇の5・32倍だった。新規求人倍率は0・42ポイント上昇の7・89倍。建設・採掘関係の有効求人倍率を職業別に見ると、「建設躯体工事」が9・47倍（前年同月比0・21ポイント下降）で最高だった。次いで「土木作業」6・29倍（0・37ポイント上昇）、「建設」4・86倍（0・31ポイント上昇）、「電気工事」3・20倍（0・01ポイント下降）。

新規求人倍率も「建設躯体工事」が11・51倍（2・26ポイント下降）で最も高かった。次に「土木」8・50倍（0・45ポイント上昇）、「建設」7・85倍（1・42ポイント上昇）、

「電気工事」5・40倍（0・25ポイント上昇）の順に高かった。

「専門的・技術的職業」のうち「建築・土木・測量技術者」は有効求人倍率が5・65倍（0・04ポイント上昇）、新規求人倍率が9・37倍（0・75ポイント上昇）。「輸送・機械運転の職業」のうち「定置・建設機械運転の職業」は有効求人倍率が1・91倍（0・03ポイント上昇）、新規求人倍率は3・18倍（0・08ポイント上昇）。

中建審 工期基準 見直し検討へ より実効性持たせた仕組みに

## 中建審

# 工期基準 見直し検討へ

## より実効性持たせた仕組みに

国土交通省が3日に開いた中央建設業審議会（中建審、大久保哲夫会長）の総会で、同審議会が2020年7月に作成・実施勧告した「工期に関する基準」の記載内容をより実効性を持たせた形で見直すべきとの意見があった。時間外労働の罰則付き上限規制の適用が半年後に迫る中、適正工期の確保に課題が多いとの現状認識が大勢を占める。現行基準が理念的な規定にとどまっているとの一部委員の指摘に対し、事務局の国交省が基準改定を前向きに検討する考えを示した。

会合で堀田昌英東京大学大学院工学研究科教授が基準改定を提案した。公共工事品質確保促進法（公共工事品質法）に基づき対応が進む公共工事だけでなく、民間工事でも多くの発注者が「サステナブル調達基準」などの認識が高まっていることに加え、「（現状の）理念規定を超えた具

体的、実効的な仕組みを検討する必要があるのではないか」と訴えた。国交省は建設業行政の動向として働き方改革の現状を報告する中で、直近の実態調査のデータを示す形で工期不足に起因し時間外労働が発生するケースが多いと指摘。特に民間工事では工期設定で受注者の要望が

受け入れられないことが多い反面、受発注者で協議した場合に妥当な工期になる割合が高まると説明した。現行基準では工期全般で考慮すべき事項を示しているが、時間外労働規制に関する記載内容は「考慮する必要がある」との表現にとどまる。発注者の果たすべき責務は、時間外労働規制の適用への環境整備に「協力する」との記載がある。

堀田氏の提案に、国交省の岩下泰善不動産・建設経済局建設業課長は「実効性ある書き方ができるかどうか検討する」と答えた。これに関連し奥村太加典

全国建設業協会会長は、現行基準では「猛暑日による不稼働に触れていない」と指摘し、こうした観点を新たに加えるよう要望。西野佐弥香京都大学大学院工学研究科准教授は「（適正工期の必要性が）消費者レベルで周知されていない。今までと同じコスト、工期では工事できないと広く社会的な合意として周知することが大事だ」と話した。

コロナ破綻 累計7272件 年間件数 既に昨年上回る 東京商工リサーチ

# コロナ破綻 累計7272件

## 年間件数既に昨年上回る

### 東京商工リサーチ

東京商工リサーチは2日、9月の新型コロナウイルス関連の経営破綻（負債1000万円以上、9月29日現在）が234件判明し、全国で累計7272件に達したことを発表しました。

2023年の累計は9月までで2429件となり、22年の年間件数2282件を上回りました。

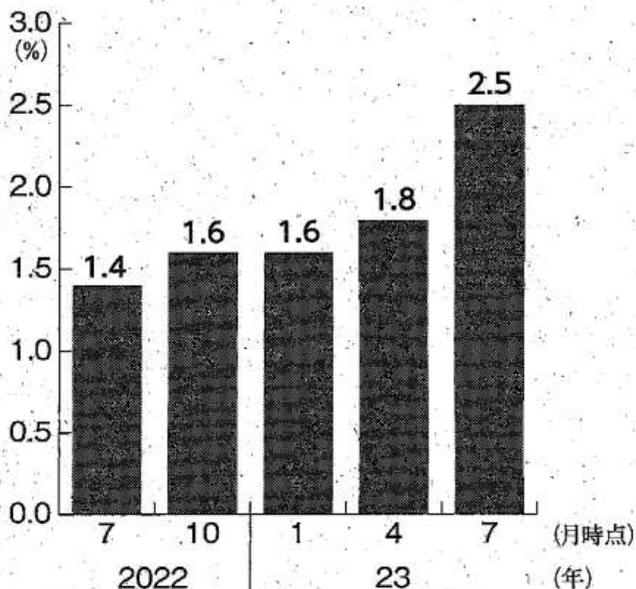
全国の累計を都道府県別に見ると、東京都が1463件と全体の2割強を占めました。以下、大阪府（713件）、福岡県（384件）、愛知県（361件）、兵庫県（319件）、神奈川県（312件）の6都府県が300件を超えまし

た。

業種別では飲食業が175件で最多でした。コロナ禍での来店客減少に加え、食材や光熱費の高騰で、客足は戻っても売り上げの回復に至らず、経営体力の消耗による破綻が多くありました。工事計画の見直しなどの影響を受けた建設業（884件）、小売店の休業が影響したアパレル関連（513件）が上位でした。

東京商工リサーチはコロナ関連破綻の動向について、9月の件数が今年最少だった一方、コロナ関連融資の返済資金が確保できず、事業継続を断念するケースが増加していることから「二進一退が続いている」としています。

2023年度の消費者物価上昇率に  
関する日銀の見通しの変遷



日銀「展望レポート」から作成。生鮮食品を除く消費者物価指数の対前年度比、政策委員見通しの中央値

担当は「物価の上昇で購買意欲が低下している」と指摘。専門店の経営者も「物価の上昇がまだ続いているため、家計の財布の中身は減少する一方である」と話していました。

日銀は年4回「経済・物価情勢の展望」で消費者物価指数(除く生鮮食品)の見通しを示しています。7月には、2023年度の見通し(中央値)を4月段階の1.8%から2.5%に引き上げました。日銀の物価上昇目標2%を上回っています。24年度の見通しについては1.9%としています。しかし、これまで日銀の物価見通しは、物価上昇の局面で相次ぎ修正を迫られているのが実態です。

現在、日銀自身が2%を超える物価見通しを示しているにもかかわらず「金融緩和を粘り強く続けていく必要がある」(植田和男総裁)としており、インフレ抑制に後ろ向き姿勢を崩していません。

ある日銀ウオッチャーは、「データに基づいて、機動的な政策をとっている米連邦準備制度理事会(FRB)とは対照的だ。インフレ進行を狙う財務省の意向が強く働いているのではないか」と指摘します。

(金子豊弘)

# 止まらぬ物価上昇 苦しみが増す生活

## 手詰まりのインフレ抑制

物価上昇が止まりません。8月の全国消費者物価指数は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数は、前年同月比3.1%上昇しました。賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、7月の実質賃金指数は、2.7%減。16カ月連続のマイナスでした。生活苦が広がっています。

8月の消費者物価を個別にみると、鶏卵などの乳卵類21.4%、菓子類が11.7%、飲料8.9%などと、日常必需品の上昇率が高くなっています。生活者は今、物価の上昇を肌身で感じています。日銀が発表している「生活意識に関するアンケート調査」によると、今年6月時点での物価は、1年前と比べて「かなり上がった」と感じている人の割合は、66.3%に達しています。昨年6月の30.6%から2倍以上増えました。その下で暮らした。「ゆとりがなくなってきた」とする人は56.8%に拡大。前年同月よりも13.6%増えました。

景気ウオッチャーの8月調査には、物価上昇を懸念する声が多く寄せられています。家電量販店の営業

## 標準労務費など

# 中建審で期待と懸念交錯

## 国土省 法改正視野に制度対応報告

国土交通省は3日に開かれた中央建設業審議会(中建審、大久保哲夫会長)の総会で、中建審と社会資本整備審議会(社整審)が合同設置する基本問題小委員会による「中間取りまとめ」を報告した。写真。昨年8月設置の「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」から続いた政策検討の議論は一区切りを迎え、法改正も視野に各施策の制度対応に向けた動きが本格化する。中建審総会では「標準労務費」を参照とした適切な賃金を行き渡らせる方策を中心に、各委員から基本問題小委員の提言内容に期待する声と、実効性を懸念する声が交錯した。

日本建設業連合会(日建連)の宮本洋一会長は、標準労務費を中建審が勧告し受注者による「不当に低い請負代金の禁止」を打ち出したことに「大変画期的。見積もりの中で標準的な労務費が明示されることで技能者の処遇改善が進む」と期待。標準労務費の具体的な検討に当たっては「当会をはじめ業界の意見を十分に勘案していただきたい」と要望した。

全国建設業協会(全建)の奥村太加典会長は、三つの観

点で賃金行き渡りの実効性を担保するための対応を求めた。適正な労務費が元請から下請に行き渡ったとしても、技能者に支払われる最終的な賃金を確認する手段が十分ではないと指摘。技能者個人の能力・資格に応じた賃金の支払いにつなげる仕組みも必要と主張した。さらには労務費の見える化を進める中で、材工分離を義務付ける方向になれば「特に中小企業には抵抗がある」と指摘し、具体的に「発注者から経費ダンピングを強要される」ことを不安材料に挙げた。

全国中小建設業協会(全中建)の土志田領司会長は、制度対応に当たって中小企業に目を向けた対応を要請。建設産業専門団体連合会(建専連)の岩田正吾会長は、標準労務費が廉売行為を制限する指標として機能するよう「適切な労務費が」元請から下請に行き渡る過程で、蛇口が閉められないよう、しっかり法律に明記してほしい」と注文した。全国建設労働組合総連合(全建総連)の小倉範之書記次長は、制度化の方向性を歓迎した上で「迅速性」と「実効性」を重視した施策展開を期待した。

た静岡県島田市の染谷綱代市長は、市発注工事の受注者から受けた声として、下請構造が重層化する中で適切な賃金が支払われていない実情を紹介。発注者として適正な予定価格の設定やダンピング対策を講じながら、最終的な賃金の支払いまで「市が確認するのは非常に難しい」として、賃金行き渡りのルールづくりの徹底を求めた。

楠茂樹上智大学法学部教授が「理念が素晴らしくとも実効性、機動性がない法律はたくさんある。そうならないようハードルを乗り越えてほしい」と話したように、学識者からも実際に機能する法制度の実現を望む声が多く挙がった。

地方自治体を代表し参加し

高齢技能者の大量離職も間近に 発注者がより一体で対応を



半年後に迫る中で  
〈4〉

労働時間の管理が来年4月から非常に厳しくなり、国直轄以外の工事で法令通りにやっていたら完成が間に合わなくなる

ある専門工事業団体の幹部は先月開いた会合で、時間外労働の罰則付き上限規制への対応について危機感をあらわにした。国土交通省とそれ以外の官民発注者の間で「かなりの温度差がある」とし、規制適用が猶予されてきた期間中に「現場の実態を踏まえた抜本的な改革が進められてこなかった」と語気を強める。

建設産業専門団体連合会(建専連、岩田正吾会長)が6〜7月に行った各地方整備局らとの意見交換では、技能者の賃金ア

## 高齢技能者の大量離職も間近に

ップと合わせ、現場での完全週休2日制導入や時間外労働の上限規制への対応を議論の柱に据えた。建専連側は作業時間の短縮を考慮した適正な工期設定、元請主導による週休2日実施を要請。車両系建機の置き場、現場間の移動時間など、日常的に時間外労働が伴うクレーンやコンクリート圧送といった業種の窮状も訴えた。

整備局側は週休2日モデル工事をはじめ、夏場の猛暑を考慮した工期設定、朝礼・後片付けを業務時間を含むと定義付けた上での実態調査、会社と現場間

の往復移動時間を考慮した積算方法の検討など、技能者の働き方改革を後押しする取り組みを説明した。

一方、地方自治体や民間事業者が発注する工事では、適正な工期設定など働き方改革への対応が不十分との意見が相次いだ。各整備局からは労働基準監督署と協働し、工期や労働時間に主眼を置いた民間工事のモニタリング調査、自治体への個別

ヒアリング・指導を進める考えが示された。

上限規制への対応に当たり、歩掛かりの見直しを求める声も少なくない。日本トンネル専門工事業協会の野崎正和会長は「簡単に言つと、現行は8時間労働で10時間分の出来高、進行になつている」とし、このため計画で4週8休だったのが工程にズレが生じると4週6〜5休で作業しなければ間に合わなくなる実情を明かす。現場の実態を正しく把握した上で、適正な

き方改革は現場監督の経験や技量にも左右される」との声も聞こえてくる。

技能者の世界では、団塊の世代が75歳を超え大量離職が加速するとされる「2025年問題」もささやかれる。躯体系の工事業団体幹部は「ゼネコンの所長が先々の労務不足を心配している。これから腕利きの職人を現場に常駐させるとかなり高い単価になる」と話す。労務不足への懸念が高まる中、元下請を含め受発注者がより一体となった対応が求められている。

### 受発注者がより一体で対応を

歩掛かりに基づき工期や積算基準を見直す必要性を強調。元請団体の関係者らと意見交換しながら、国交省に歩掛かり見直しの働き掛けを強める考えだ。

鉄筋工事業団体の会合では「一人工の歩掛かりを請負額から逆算すると、国の設計労務単価に比べ2割程度低い」「4週8休になると働ける日数が10%以上減る」「段取りが悪いと職人が遊ぶことになり、職人の働

# DI2ヵ月連続上昇 48.8

帝国データバンクは、2022と「内装工事業」(52・4)は4年4月の建設業への時間外労働の上限規制適用を見据え、時間外労働の動向調査を行った。

8月時点の時間外労働時間のDI(50を基準に上回ると前年同月よりも上昇、下回ると減少を表す)は48・8で、2ヵ月連続で上昇した。職種別に見ると、「はつり・解体工事」(54・4)98社(回答率36・9%)。前年同

調査期間は8月18～31日。調査対象は全国の建設会社487社で、有効回答企業数は176社で、有効回答企業数は176社(回答率36・9%)。前年同

## 帝国データ調べ

### 建設業8月の時間外労働動向

月比で時間外労働時間が「非常に増加した」～「非常に減少した」の7段階で質問し、DIを算出した。

帝国データバンクによると、建設業の時間外労働時間DI(48・8)は全51業種中30番目前後で平均的な水準という。

建設業の1～8月の時間外労働時間DIは次の通り。

▽1月||48・7▽2月||48・6▽3月||49・4▽4月||48・7▽5月||47・7▽6月||同▽7月||48・7▽8月||48・8。

# アマゾン配達員に労災認定

インターネット通販大手アマゾンジャパンの商品配達を請け負う個人事業主の60代男性が、仕事に負ったけがについて、横須賀労働基準監督署(神奈川)から労災認定を受けていたことが4日、分かりました。男性が加入する労働組合などが記者会見して明らかにしました。同組合によると、アマゾンの配達を担う個人事業主がけがで労災認定されたのは初めて。

個人事業主は仕事中にけがをしても、会社に雇

## 請け負い個人事業主も勤務実態などは労働者

われた労働者とは違い、した。原則として休業時の賃金が補償される労災保険などは適用されません。これに対し同労基署は、男性は勤務実態などから事実上の労働者に該当すると判断し、約50日間の休業補償給付を9月26日付で決定しました。

男性はアマゾンの商品配達を担う運送会社から業務を請け負う個人事業主。昨年9月、荷物配達中に階段から足を滑らせて転落し、腰椎圧迫骨折のけがをして、約2カ月間休業しました。

男性は、アマゾンが開発したアプリを通じて業務指示が出され、作業の進捗(しんちやく)状況も管理されていたとして、雇用された労働者と同じと認めるべきだと主張。同労基署に労災申請していました。

男性の弁護士は「全国のアマゾン配達員に対し、配達中の事故による療養や休業について保険給付がされることが予想され、多数の配達員が救済されるだろう」と話した。

# 大阪万博建設費 最大500億円増へ

2025年国際博覧会（大阪・関西万博）の会場建設費が従来計画から最大500億円上振れることになった。増額は20年以來2度目で、大阪府と大阪市の負担額は約780億円と当初計画から360億円ほど膨らむ見通し。追加の公費負担にはより丁寧な説明責任が求められる。

会場建設費は運営主体・日本国際博覧会協会（万博協会）が発注するメイン会場や大催事場などの整備に充てられる。資材高や人件費の高騰を背景に各工事の契約金額が当初予定を上回る事例が相次ぎ、全体の建設費は最大2350億円と500億円上振れることになった。

建設費は政府と大阪府・市、経済界が3分の1ずつ負担する仕組みで、この原則通りならば3者の負担は最大で167億円ずつ増える。協会は来週中にも政府や府・市、経済界に追加負担を要請するとみられる。政府は月内に決める23

## 府・市の負担、780億円に

年度補正予算案に万博関連経費を計上する方針。府・市や経済界も受け入れられる場合は追加の財源確保が今後の課題となる。

会場建設費は誘致時点で1250億円だったが、会場デザインの変更などで20年に1850億円に増額した経緯がある。大阪府議会や大阪市議会はその後、さらなる増額が発生した場合、国が対応するように求める意見書を可決した。

今年9月にも地域政党・大阪維新の会の府議団が吉村洋文知事に対し、増額分を国に負担してもらうよう要望しており、予算措置にはまず議会側の同意が壁となる。公費負担が膨らむため住民からの反発も予想されるが、大阪府幹部は「3分の1ずつの負担割合は守らないといけない」と強調する。

経済界は企業からの寄付で建設費を賄っており、今回の増額により追加の寄付が発生する可能性がある。だが建設費とは別に、在阪企業には万博の前売り入場券の購入も求められており、ある

## 財源 どう確保 経済界、追加寄付も

経済界関係者は「これ以上の負担にはついていけない」とほす。関西の経済界では、1970年大阪万博の収益金を基につくられた基金の一部を取り崩し、増額分に充てる案も浮上しているが、内部に反対論もあり実現するかは見通せない。

大阪・関西万博を巡っては、海外パビリオンの建設遅れも課題となっている。自前で施設を用意する「タイプA」から万博協会が用意する建物に複数の国が入る「タイプC」に移行する出展国が計2カ国となったことも判明した。これまで欧州のスロベニアが移行することが明らかになっていた。

協会はタイプAの出展コンとの交渉や発注を担う「タイプX」を提案し、9カ国が関心を寄せているという。海外パビリオンは「万博の華」ともいわれ、協会は引き続き参加国に準備の加速を求める。

# 8月実質賃金、2.5%減

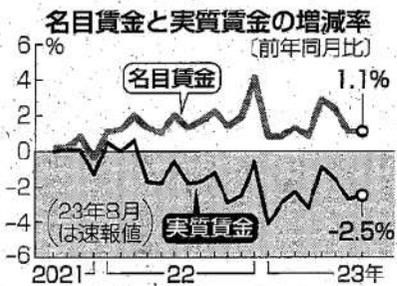
## 名目賃金伸び、物価高に及ばず

厚生労働省が6日発表した8月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、現金給与総額(名目賃金)に物価の変動を反映させた実質賃金は、前年同月比2.5%減でした。名目賃金は伸びたものの、物価の高騰には及ばず、17カ月連続でマイナスとなりました。

8月の名目賃金は、労働者1人当たり平均で1.1%増の28万2700円でした。このうち基本給が中心の「所定内給与」は1.6%、残業代を含む「所定外給与」は1.0%、それぞれ増えました。賞与などは5.4%減りました。

一方、実質賃金の算出に用いる8月の消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)は3.7%上がりました。鶏卵やアイスクリ

ームなどの食料に加えてガソリンや宿泊料の上昇も目立ち、名目賃金の伸びを上



回りました。就業形態別の名目賃金は、正社員が一般労働者が1.2%増の36万6845円。パートタイム労働者は2.9%増の10万33312円でした。1人平均の総実労働時間は132.3時間で前年同月と同水準。所定内労働時間は0.1%増えましたが、所定外は横ばいでした。

## 8月消費支出2.5%減

### 6カ月連続マイナス

#### 総務省

総務省が6日発表した8月の家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出は

1世帯当たり29万3161円と、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比2.5%減少しました。マイナスは6カ月連続。食料向け

などが落ち込む一方、外出関連の支出拡大で減少幅は前月(5.0%減)から縮小しました。

魚介類や肉類を中心に食料は2.5%減少しました。マスクや体温計の需要の減少などを受け、保健医療も11.2%減少しました。このほか携帯電話の格安プランの契約数増加の影響もあり、通信向け支出は12.2%減りました。

一方、外出関連の支出は好調で、飲酒代などが伸びた外食は15.2%増。夏休みで鉄道・航空運賃を含む交通向け支出は32.7%、パック旅行費を含む教養娯楽サービスは5.4%それぞれ増加しました。

農林中金総合研究所の南武志理事研究員は「実質賃金のマイナス状態が続き、物価高で消費が抑制されている」と指摘。新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが「5類」に移行してから初めての夏休みでしたが、「リベンジ消費がけん引して消費全体を盛り上げる構図にはならなかった」と分析しました。

4～9月 建設業倒産41%増 東商リサーチまとめ 2年連続前年同期越え

# 4～9月 建設業倒産41%増

東商リサーチまとめ 2年連続前年同期超え

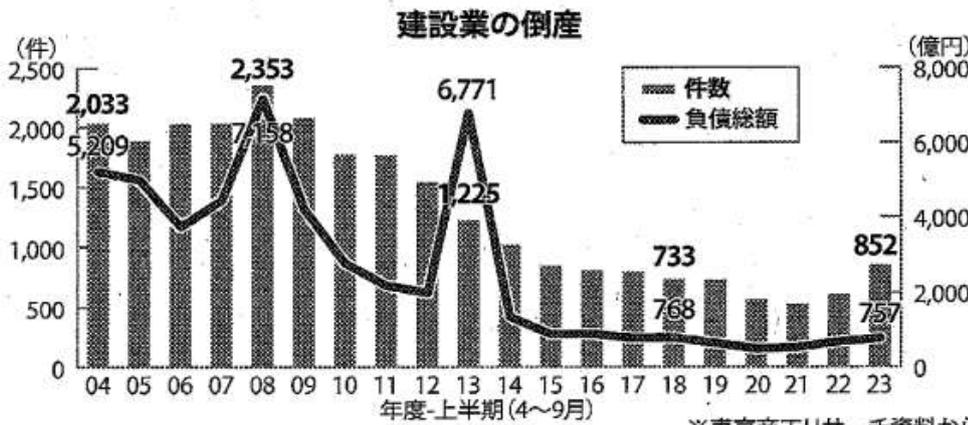
東京商工リサーチが10日発表した2023年度上半期(23年4～9月)の建設業の倒産件数は、前年同期比41・0%増の852件だった。上半期としては2年連続で前年同期を上回った。負債総額は13・8%増の757億7600万円となり、3年連続で前年同期を上回った。負債10億円以上の大型倒産件数は4件(前年同期比1件減)と減少したものの、「1億円以上5億円未満」や「5000万円以上1億円未満」などが増加し負債総額を押し上げた。

倒産件数の内訳を見ると、業種別は総合工事業351件(33・4%増)、職別工事業317件(60・9%増)、設備工事業184件(27・7%増)。

原因別は「受注不振(販売不振)」が611件(48・3%増)と全体の7割超を占めた。次いで「既往のしわ寄せ(赤字累積)」が135件(32・3%増)、代表者の病気や死亡を含む「その他(偶発的原因)」が31件(4・6%増)だった。これらの原因とも一部重なっている「新型コロナウイルス関連」が228件

(84件増)、「人手不足関連」が76件(28件増)、「物価高」倒産が71件(47件増)あった。

地域別ではほぼ全国的に



倒産件数増加の兆しがかがえた。調査対象全9地区が前年同期を上回り、中国を除く8地区は2桁以上の伸び率を記録した。

同社によると、直近の建設市場は資材の高騰や労務費の上昇などが着工の先送りや建設計画の見直しにつながり、建設会社の資金繰り悪化を招いていると分析。今後は下請色が強く価格転嫁が反映されにくい職別工事業者などの中小・零細企業を中心に、今後倒産が本格的に増加する可能性を懸念している。

24年4月から建設業に適用される時間外労働の罰則付き上限規制に対応し、交代要員確保など労務費のさらなる上昇も避けられないとみている。

# 鹿島、自動施工で1割時短

## 重機が自走・遠隔で管理

### 24年残業規制に対応

ゼネコン各社が工事現場で重機の自動運転と遠隔管理を組み合わせた「自動施工」を本格導入する。鹿島は10台以上を自動制御し、必要な人員を労働時間ベースで約1割削減できる仕組みを整えた。建設業界では2024年4月から残業規制の上限が適用される。人手不足が深刻化するなか、省人化対応を急ぐ。



鹿島はダンプトラックなど14台の重機を自動化した（秋田県東成瀬村の成瀬ダム）

### 大成や大林組も開発

自動施工は多くの重機を自律走行させて、構造物を建設することを指す。作業員は遠隔で管理する。自動運転技術に加え、人工知能（AI）や位置情報システムなどの技術を組み合わせる。将

自動施工の開発が進む	
社名	取り組み
鹿島	秋田県のダムや奈良県の災害復旧現場で重機の自動化や遠隔管理を手掛ける
大成建設	栃木県のダムで自動化施工を手掛ける。パナソニックグループと自動化技術を開発
大林組	米スタートアップやNECと重機の自動運転技術を開発
清水建設	独ポッシュなどとブルドーザーの自動運転技術を開発

来的には月面など人による施工が難しい場所での導入も期待されている。鹿島は成瀬ダム（秋田県東成瀬村）で自動施工を本格導入した。これまでブルドーザーやダンプトラック、転圧ローラ

リなど数台程度しか自動制御できなかったが、14台が同時に自動で動く仕組みを構築した。設計データや重機の台数・配置を基に、専用のソフトウェアで施工スケジュールを策定する。重機に日々の作業経路の指示が送られると、自動で運搬や荷下ろしなどの作業をしていく。

有人作業では減速して衝突を回避する必要があるが、自動制御では位置情報を基に衝突を避けるため、有人よりも速く走行できる。成瀬ダムでは有人と比べて走行速度を2倍にした。重機は遠隔地で管理する。成瀬ダムは神奈川県小田原市の拠点で管理している。1人当たり5台程度の重機を、事故が起

きないように監視している。

鹿島は自動施工を他の建設現場にも導入する方針。23年度中に16年度比で労働時間ベースで13%の延べ人員を削減できると試算する。

鹿島は23年度の研究開発・デジタル投資を前年度比6%増の190億円を計画する。22年に自動施工の外販に向けて、NECと共同出資会社を設立した。人手不足などで需要が大きいとみて、販路を開拓する。

統合のゼネコン各社も自動施工の技術開発に力を入れている。大成建設は南摩ダム（栃木県鹿沼市）の工事で、複数の建設機械が連携して自動運転できる制御システムを導入した。大型ブルドーザーや転圧ローラーを用い、施工を制御できるようにした。東京大学大学院と組み、不測の事態が発生した場合に備えた緊急停止システムも開発している。

大林組はNECと油圧ショベルの自動化に取り

組む。センサーやカメラで掘削する土砂の量や形状を計測し、ダンプトラックの荷台に自動で積み込める。米スタートアップのSafe AIとは既存のダンプトラックに、後付けで自動運転機能を持たせる機器を開発している。

建設業界は人手不足が深刻だ。厚生労働省によると、建設業（採掘含む）の有効求人倍率は23年8月に5・32倍に上る。1年以上おおむね5倍を上回る水準で高止まりしており、全産業の1・20倍を大きく上回る。残業時間の上限規制が適用される「2024年問題」への対応も求められる。

国も自動施工の普及を後押しする。国土交通省は厚労省や企業と組み、24年3月末までに自動施工の安全ルールを作る。茨城県つくば市の研究施設でルールを検証する。自動施工の技術は世界でも珍しいという。自動施工が広がれば、建設現場の安全性が高まる。ESG（環境・社会・企業統治）の観点から、世界でも労働環境の改善は重要になっている。日本の技術を世界で売り込めれば、大きな成長につながる。（橋本剛志）

# 倒産4年ぶり4000件台

## 上半期 物価高起因は前年の2.7倍

東京商工リサーチが10日発表した2023年度上半期(4~9月)の企業倒産件数(負債1000万円以上)

「資材」返済にエネルギーや資材、原材料の高騰が追い打ちをかけています。

負債総額は1兆5959億9800万円

占めました。資材高が続く建設業(852件)や製造業(463件)も、2年連続で前年同期を上回りました。

は4324件(前年同期比37.7%増)となり、2年連続で前年同期を上回りました。4000件を上回ったのは、4年ぶりです。

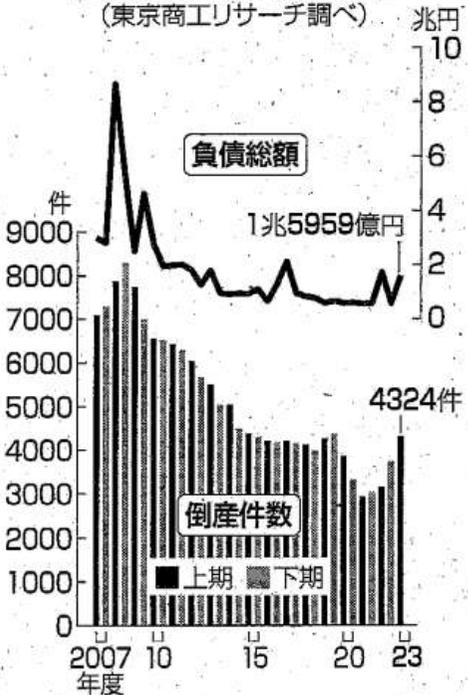
億9800万円、前年同期(1兆7420億8500万円)を下回ったものの、2年連続で1兆円を超えました。

9月の倒産は720件(前年同月比20.2%増)で、5カ月連続の700件台に達しました。昨年4月以来、18カ月連続で前年同期比を上回りました。新型コロナウイルス関連倒産は234件(同9.8%増)でした。

物価高に起因する「物価高倒産」は334件と急増し、前年度期の2.7倍に達しました。コロナ危機対策で国が導入した実質無利子・無担保の「ゼロゼロ融

業別の倒産件数は、32年ぶりに10産業すべてで前年同期を上回りました。最多はサービス業他の1468件(前年同期比42.1%増)で、構成比は33.9%を

企業倒産の半期別推移  
 (東京商工リサーチ調べ)



## 多能工

# CCUSで適切評価へ

## 国土省検討 24年度にも新基準 土木から

国土交通省は、建設キャリアアップシステム(CCUS)の能力評価基準として「多能工」を適切に扱うための検討を本格化する。複数職種を横断的に担う多能工が技能に応じた適切な賃金を得られる環境を整え、CCUSのさらなる普及につなげる。まずは土木分野を対象に建設経済研究所が実態調査を実施。公共土木工事を担う建設会社に調査協力を依頼する。2024年度にも新たな能力評価基準を策定したい考えだ。建築分野も24年度から検討する。

現状のCCUSは分野が異なる複数の技能を横断的に評価する基準がなく、多能工の能力を適切に評価できていない。国土省の「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」では、多能工の評価指標の乏しさがCCUS普及を妨げているとして、活用メリットに見合うインセンティブの付与を

求める声が上がっている。国土省は多能工の適切な処遇を確保するため、土木と建築の両分野に基準を策定したい考え。まずは土木分野から検討に着手する。建設経済研が公共土木工事を担う地場ゼネコンを対象にアンケートを行い、多能工の実態を把握する。建設経済研の調査は10

20日に実施。対象は▽宮城▽栃木▽岐阜▽滋賀▽島根▽高知▽徳島▽宮崎▽鹿児島ーの9県の建設業協会。CCUSへの理解が深く、公共土木工事で導入が進んでいることから選定した。直営班を抱える元請企業などを中心に計200社程度から回答を集める。

調査では▽多能工が担う職種や頻度▽各レベルに望ましい経験年数▽レベル3以上に望ましい職長・班長としての経験年数▽各レベルに必要とされる資格や免許ーなどを聞き取る。職種はCCUSの分類単位である55グループ、293職種の中から選択してもらい分布状況を確認する。

調査結果は年度末までにまとめ、評価基準の検討に活用する。新たな評価基準の策定主体は未定。各専門工業団体や建設技能人材機構(JAC)などを想定している。

## 9カ月連続件数増も 負債総額はマイナス

東商リサーチまとめ  
9月の建設業倒産

東京商工リサーチがまとめた9月の建設業倒産件数(負債1000万円以上)は前年同月比で微増となる

0・7%増の131件で推移し、9カ月連続で前年同月を上回った。負債総額は41・4%減の84億4600万円。2カ月ぶりに前年同月を下回り、1月(82億3000万円)以来8カ月ぶりに100億円を割り込んだ。

倒産件数を業種別に見ると、総合工事業が54件(前年同月比1・8%増)で最多。次いで職別工事業50件(11・1%増)、設備工事業27件(15・6%減)の順と続いた。

原因別では「受注不振(販売不振)」が94件(3・2%増)で全体の7割超を占めた。次いで「既往のしわ寄せ(赤字累積)」18件(20・0%増)、「運転資金の欠乏」6件(50・0%増)。これらの原因とも

8月の新設住宅着工 9.4%減、3カ月連続減 国交省

## 8月の新設住宅着工 9.4%減、3カ月連続減

国交省

国土交通省が発表した8月の建築着工統計によると、新設住宅着工戸数は前年同月比9.4%減の7万0399戸となり、3カ月連続の減少となった。持ち家は5.9%減の2万0994戸となり、過去最長の21カ月連続で減少。貸家も6.2%減の2万9364戸で2カ月ぶりの減少に転じた。分譲住宅は15.5%減の1万9587戸で3カ月連続の減少。うちマンションは24.6%減の7894戸と2カ月連続で減少。一戸建ては6.1%減の1万1589戸で10カ月連続

の減少となった。

新設住宅着工戸数の地域別内訳を見ると、三大都市圏（首都、中部、近畿）でいずれも減少。特に近畿圏は18.8%と減少幅が大きかった。各都市圏で持ち家、分譲住宅が減少した一方、貸家は首都圏と中部圏で増加した。

民間非居住建築物の着工床面積は11.5%減の328万平方メートルとなり、7カ月連続で減少。主な用途別内訳は、事務所が30.7%減の26万平方メートル、店舗が7.3%増の32万平方メートル、工場が46.2%減の39万平方メートル、倉庫が10.5%増の134万平方メートルだった。

# 年明けに初弾発注へ

省業  
衛事  
化最  
防最

官民連携で  
品質確保  
地元企業参入促進も

防衛省は約300の基地・駐屯地ごとに作成するマスタープランに基づき、既存施設の集約化や再配置を行う「最適化事業」について、初弾案件の発注手続きを2024年当初にも開始する。施工予定者が設計を支援する「ECI方式」と「設計付工事」を軸に公募型プロポーザルで発注する方針。過去にない規模の大型事業を全国各地で展開するため、官民連携での品質確保や地元企業の活用を促す仕組みを導入。相指名業者(同一入札案件で指名された他の業者)の下請参加も認める。

## ECIなど軸にプロポ

24年度予算案の決定を待って、公募型プロポの発注手続きを順次始め、年度当初から速やかに業務に着手できるようにする。基地や駐屯地単位で建て替えや改修などを一つのロットにまとめて発注する方針だが、隣接する基地と試験場などをまとめて発注するケースもあり得るといふ。

ECI方式では技術協力業務、設計付工事では設計

業務の受注者に工事の優先交渉権を付与し、工事契約を随意契約で行う。早い案件では24年度後半にも工事契約が行われる見通しだ。工事の品質管理体制を強化するため、施工の受注者が第三者に依頼し品質管理証明者を配置する。同証明者は建設コンサルタントなどを想定。技術者不足などを理由に、第三者への委託が困難な場合は受注者の品

質管理部門が担当することも認める。来秋にも策定するガイドラインで詳細を定める。

自衛隊が安定的に活動を展開するためには、地元の理解と協力が欠かせない。最適化事業では地元経済への波及効果にも目配りし、地元建設会社の参入を後押しする。具体的には、通常2〜3者としているJV構成員の上限を10者程度まで緩和する方向。JVの形態は従前からある共同施工方式の「甲型」を基本に、構

成員が工区ごとに工事を分担する「乙型」を加える。代表者以外の構成員は異工種の参画を可能にする。

JVへの地元企業の参画を参加資格にすることや、地元企業の構成員数や下請発注率に応じた加点も検討している。評価基準案によると、「技術提案」140点に、地元企業の採用など「地域貢献度」10点を加えた150点が配点となる。このほか人材不足を踏まえ、技術者配置の要件を緩和する方針。施工の受注者による適切な支援を前提に、配置予定技術者に求める施工経験について民間工事での経験も認めるという。

防衛省の試算によると、最適化事業を含めた施設の強靱化事業(23〜27年度、事業費4兆円)の経済波及効果は、7・3兆円に上る見込みという。

# 旧統一教会の解散請求へ

政府

## 高額寄付、組織ぐるみに厳格判断

政府は12日、世界平和統一家庭連合(旧統一教会)に対する解散命令(3面きょうのこぼ)を13日にも東京地裁に請求することを決めた。かねて問題視されていた高額寄付を教団による組織的な違法行為と結論付けた。刑事事件を起こしていない宗教法人の解散が司法の場で審理されるのは初めて。(関連記事3、4面、社会面)

## 文科相「宗教法人を逸脱」

12日の宗教法人審議会(文部科学相の諮問機関)が全会一致で「請求相当」と了承した。2022年7月に起きた安倍晋三元首相の銃撃事件後、寄付の被害が注目された教団の存続を巡る議論は最大の節目を迎える。政府は民事の違法行為でも「組織性、悪質性、継続性」の3要件を満たせば厳格に対応する姿勢を明確にした。

人(約204億円)の被害が1980年以降、最近まで及んでいたことを確認。5000点の証拠を積み上げ、行為が3要件を満たすと判断した。盛山正仁文科相は記者会見し「財産目的で多くの人に多額の損害を生じさせた。宗教法人の目的を著しく逸脱する」と請求の理由を説明した。刑事事件が確認されない宗教法人も今後、同様の法令違反行為があれば手続きを踏んだ上で請求の対象となる可能性がある。宗教法人法に基づき、

法令違反で過去に解散命令が出たオウム真理教など2例はいずれも幹部らの刑事手続きが進んでいた。旧統一教会は刑事事件がない中、政府が先行して調査し、解散命令の是非を司法判断に委ねる初のケースとなる。政府は2022年10月、旧統一教会を念頭に、民法上の不法行為も3要件を満たせば解散命令請求できるとの新たな解釈を示した。それに基づき文化庁宗務課は同11月、宗教法人法上の質問権を初めて行使。170人超

の被害者らに聞き取りを進めた。日本経済新聞社が22年10月に実施した世論調査で「請求すべきだ」と答えた人は78%に上ったが政府は慎重な立場を維持した。宗教法人審議会ですべての審理は東京地裁で進む。最高裁まで争うことができ、長期化するとの見方がある。解散命令が確定すれば教団の法人格は剥奪されるが、任意団体としては活動できる。オウム真理教は確定後、後継の「アレフ」などが任意団体として活動を続けている。教団は12日「文科省の方針決定は極めて残念。裁判で法的な主張を行っていく」とのコメントを公表した。

# 高速の橋脚、耐震化1割

## 地震で381区間「不通」恐れ

昨年度末

全国の高速道路で橋脚の耐震化が進まず、全国67路線381区間で大規模地震の発生時に不通となる恐れがあることが13日、会計検査院の調査で分かった。耐震が必要な橋脚のうち工事を終えたのは2022年度末時点で1割にとどまった。

### 検査院調査 資材高騰響く

資材が高騰し入札不調が相次いだことが原因とみられる。高速道路は災害時の救助活動や物資の搬送に使う。耐震化が遅れば救援対応に支障が出かねない。検査院は高速各社に工事方法の見直しを求めた。

橋脚耐震化状況を調べた。

16年の熊本地震後に各社が作成した計画によると、耐震化が必要な橋脚は全国に4454橋あり、このうち22年度末時点で工事が完了したのは449橋だった。工事が完了の4005橋のうち3059橋では工事の契約が未締結で着手の見通しが立っていない。各社は26年度までに橋

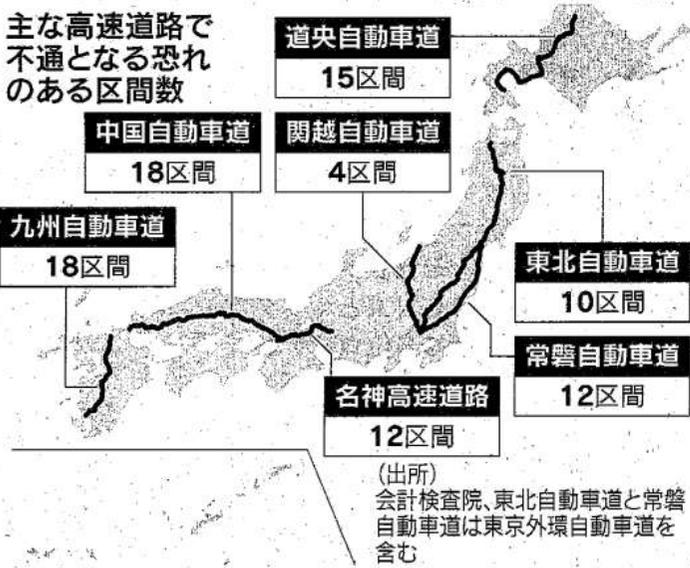
脚の耐震化を終えることを目指すが、現状は目標達成が厳しい。大規模地震の発生確率が高い地域にあり、21年度までの耐震化をめざしていた1616橋のうち、工事が完了したのは167橋だった。

施工上の制約で通常より費用が膨らむ可能性はあるが、早期の工事着手で災害時の道路機能が確保されるとした。

西日本高速は「検査院より指摘を受けた点について真摯に受け止め、さらに耐震補強事業を推進していきたい」とコメントした。

大規模地震時に上下線とも不通となる恐れがある67路線381区間を各社別にみると、最多は西日本高速で32路線200区間、次いで東日本高速が29路線161区間だった。道路別では上信越自動車道の富岡―中郷間(17区間)、名神高速道路の八日市―大津間(7区間)などがあった。

1995年の阪神大震災では阪神高速道路で古い基準で建設された橋脚が倒壊し、一般道が大渋滞するなど大きな影響を及ぼした。その後、国の高速道路の耐震化プログラムに基づき、各社は橋脚の点検などを進めてきた。2016年の熊本地震でも橋脚が損傷して橋桁に段差が生じるなどして不通になったケースがあった。





# 労務ひっ迫で上昇傾向

## 物価調査会 9月分の建築費指数

建設物価調査会（北橋建  
治理事長）は9月分の建築  
費指数データを公表した。

東京地区の工事原価はRC  
造の集合住宅で125・8  
（前月比1・5%増、前年  
同月比6・4%増）、S造  
の事務所で127・8（1  
・3%増、5・1%増）。  
指数上昇の要因として労働  
需給の逼迫（ひっばく）を

背景に、労務費の上昇分を  
転嫁した工事費が浸透した  
ことを挙げている。

具体的には鉄筋工事（手  
間のみ）や型枠工事、左官  
工事、電気設備工事に加え、  
材料費の高騰に起因する耐  
火被覆工事や内装工事の費  
用が上昇した。一方、需要  
低迷から一部の主要都市を  
除いて鋼材市場は落ち着き

つつあり、異形棒鋼・形鋼  
などの鋼材価格は下落して  
いる。

指数データは2015年  
の数値を「100」として  
算出している。主要5都市  
でRC造の集合住宅の指数  
を比較すると、札幌が12  
9・6と最も高く、大阪が  
128・6で続く。東京地  
区の指数を詳しく見ると、  
S造の工場が127・5  
（1・2%増、5・5%増）、  
木造の住宅が132・8  
（0・7%増、2・8%増）  
だった。

## 8月の建設受注 総額10・5%減

国交省調べ、マイナスは5カ月連続

国土交通省は8月分の建設工事受注動態統計調査を公表した。受注総額は前年同月比10・5%減の8兆7701億円で5カ月連続の減少となった。元請受注高5兆7486億円(前年同月比8・3%減)。うち公共工事は3・6%増の1兆8648億円、民間工事は13・1%減の3兆8838億円。下請受注高は14・3%減の3兆0215億円だった。

公共工事のうち1件500万円以上の案件を発注機関別で見ると、「国の機関」は15・2%減の3636億円だった。「地方の機関」は7・5%増の1兆3840億円で、うち都道府県が20・1%減の4561億円、市区町村が17・5%増の6747億円となった。地方公営企業の「上・工業水道」、市区町村の「下水道工事」、

都道府県の「道路工事」の受注額が多かった。

1件5億円以上の民間建築工事・建築設備工事は10・4%減の8988億円だった。3カ月連続の減少となった。発注者別では不動産業が2・2%増の3451億円だった一方、製造業は23・8%減の2420億円、サービス業は4・8%減の1417億円だった。

1件500万円以上の民間土木工事・機械装置等工事は23・4%減の8418億円で3カ月連続の減少。製造業は0・6%増の4628億円と横ばいだったものの、電気・ガス・熱供給・水道業が57・0%減の1532億円、運輸業・郵便業が13・6%減の848億円だった。

# 内閣支持率 最低を更新

れら四つの調査の岸田内閣支持率はいずれも過去最低を更新。「朝日」と、

各社の世論調査で岸田内閣の支持率低迷が続いています。「読売」「朝日」「産経」などと共同通信の調査では政権発足以来の最低を更新し、「毎日」でも最低だった前回調査と同率でした。政権の深刻な行き詰まりが世論に表れています。

減。「産経」とフジテレビ系FNNの合同調査(14、15両日実施)でも支持率は前回比3・3ポイント減の35・6%で、不支持率は3・5ポイント増の59・6%。「朝日」調査(14、15両日実施)では支持率は8ポイント下落し29%に、不支持率は7ポイント増の60%。共同の調査(14、15両日実施)では、支持率は7・5ポイント急落し32・3%、不支持率は12・8ポイントはね上がり52・5%でした。ここで63%に上りました。

## ↓小池氏会見②面

「読売」調査(13、15日実施)では、支持率は34%、不支持率は49%で、ともに9月の前回調査から1ポイント増の52・5%でした。ここで63%に上りました。

「産経」・FNN合同、共同の各調査では、いずれも不支持率は過去最高でした。「毎日」調査(14、15両日実施)の岸田内閣支持率は最低だった9月の調査と同率の25%で、不支持率も68%と横ばいでした。

政府の経済対策に「期待できない」は「読売」で73%、「朝日」で69%、「毎日」で63%に上りました。

## 建築基準法不適合のブロック塀

# 震度6弱の揺れで倒壊

防災科研

防災科学技術研究所は16日、兵庫県三木市の「実大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス)」で、コンクリート製ブロック塀に地震動を加えて耐震性や安全性を調べる実証実験をした。建築基準法に適合しないブロック塀は震度6弱程度の揺れで倒壊し、早期の改修の重要性が明らかになったとしている。

研究所によると、実験では同法に不適合だったり、鋼製の支柱で補強したりしたものなど8種のブロック塀に震度5弱〜6強の揺れを加えた。震度6弱で不適合のブロック塀は倒壊。一方、同法に適合する複数の塀はさ

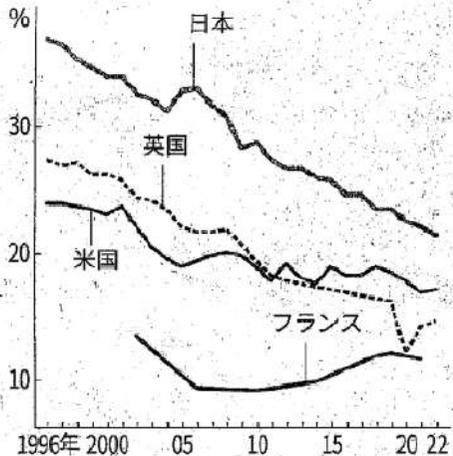
らに強い阪神大震災相当の震度で音を立てて揺れたが倒壊はせず、ひびが入ったものもあったが、安全上の大きな問題はないうという。

2018年6月の大阪府北部地震では、大阪府高槻市で建築基準法に適合しないブロック塀が倒壊し女兒が下敷きになり死亡した。佐藤栄児主任研究員は「大阪のようなことはいつでも起こり得る。自宅の近くにある塀がどういふものか知って、改修するなど対応を取ってほしい」と話した。

# 昨年2割、四半世紀では15%改善

# 男女の賃金格差 先進国平均の倍

日本の男女賃金格差は大きい



(出所)経済協力開発機構 (OECD)

日本の男女の賃金格差が2022年までの四半世紀で15%縮小し、21%の差まで縮まったことが経済協力開発機構(OECD)のデータで分かった。企業の待遇改善で差は狭まったが、なお先進国平均の約2倍ある。さらに差を縮めるには、男女が平等に働ける環境整備が欠かせない。

ノーベル経済学賞の受賞が決まったクラウディア・ア・ゴールドマン氏は9日の記者会見で、日本で女性の労働参加率が上昇していることを称賛しつつ「女性を労働力にするだけでは十分ではない」と課題を提起した。

OECDが男女の適当たり総収入額の差を比べた調査によると、米国では22年で17.0%、英国は14.5%、フランスは21年で11.6%と日本よりも差が小さかった。OECD平均は11.9%だ。

## OECD調べ 管理職・勤続年数で差

日本で格差が大きい要因には、女性はパートなどの非正規雇用が多いことに加え、管理職割合の低さや勤続年数の短さがある。賃金構造基本統計調査による月額ベースの賃金は、22年は男性が34万2000円で女性は25万8900円。25年前は約12万円の差があった。格差のさらなる是正に向けては、女性管理職の割合増加が鍵になる。

労働政策研究・研修機構によると、日本の管理職に占める女性の割合は21年に13.2%だった。スウェーデンの43.0%、米国の41.4%とは開きがある。

厚生労働省による男女間の賃金格差の分析では、女性全体で見ると男性の76%弱の水準だったが、部長や課長などの役職についての女性は男性の88%弱だった。管理職になる女性が増えれば賃金格差は緩和される可能性が高い。

そのためには勤続年数や労働時間の長さが、昇進や給与水準を左右する現状を見直す必要がある。

現状では女性の勤続年数は男性より短い傾向がある。男女間の平均勤続年数の差は1985年の5.1年から2022年には3.9年に縮んだが、女性には出産など特有の事情もある。

厚生省の分析では、管理職割合と勤続年数の双方で男女賃金格差をなくした場合、女性の賃金水準は男性の89%強に改善する。これはフランスやド

イツなどと同水準だ。

中央大学の江口匡太教授は日本企業は客観的な成果だけでなく、長時間労働など分かりやすい「努力」を評価に反映しがちだと指摘する。「前例踏襲的な職場環境のなかで女性は評価されづらい状況にあり、管理職登用が進んでいない」と話す。

補整下着などを手がけるダイアナ(東京・渋谷)では女性管理職割合が46%と高い。女性の平均勤続年数もおおよそ13年と全国男性平均の13.7年に近い。

テレワークや時差出勤を積極導入して「仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりを心がけている」(担当者)。厚生省のデータベースによると、正社員で男性社員の賃金に対する女性の割合は82.9%。女性は時短社員や新卒社員の比率が高いことが数値の背景にある。

経団連の6月の調査では「仕事と両立しづらい職場環境」や「長時間労働や硬直的な働き方」は、男性の家事・育児参加を阻む大きな要素にもなっていた。

12日にはパートなどで働く人が、社会保険料の負担増を避けるため就労時間を調整する「年収の壁」への対策となる助成金制度もまとまった。政府は女性の労働市場参加を後押しする姿勢を強く打ち出す。

欧州では男女の賃金格差公表に関する法整備が進んでいる。日本も22年7月から従業員が301人以上の企業に賃金格差の開示が義務づけられた。

## 外国人材

# 転籍は同一業種限定

## 政府有識者会議 最終報告たたき台

外国人材の受け入れに関する政府の有識者会議が18日、技能実習制度に代わる新制度の創設を求める最終報告のたたき台をまとめた。新制度では特定技能制度への移行を円滑化するため、両制度で設定する業務区分を統合する方向。働く企業の「転籍」の制限は緩和するが、元の就労先と同じ産業分野に限り、転籍を認めることとする。年内にも決定する最終報告を念頭に置きながら、建設分野を所管する国土交通省など関係省庁で新制度の運用に向けた検討が進むとみられる。

人材育成を通じた国際貢献をつたう技能実習制度を廃止し、人材確保・育成を主眼に置く新制度に見直すことを柱とする。特定技能制度を引き続き活用し、外国人が中長期的に活躍できるキャリアパスを構築する。

現行制度は「技能実習2号」を良好に修了したと認められれば特定技能に移行できる。たたき台は新制度で受け入れた外国人を3年間で特定技能の水準に育成する方針を掲げ、技能や日本語能力を試験などで評価する仕組みを導入する方向性を提示。特定技能への移

を満たせば可能とする。転籍先を同一分野に限定することで他産業分野への人材流出は防げると考えられるが、より好待遇の企業に人材が流れる動きは加速するとみられる。

たたき台には企業の監督や外国人の支援体制を強化する方針も盛り込まれた。労働基準監督署と連携し重大な法令違反には厳格に対応できるようにする。

行手続きが変更される可能性があり、既存の「技能実習3号」の取り扱いも検討課題となる。

建設分野では既存の技能実習制度で受け入れ可能な22職種、特定技能の業務区分として▽土木▽建築▽ライフライン・設備―の三つを設定。この3区分で建設業に関する全作業をカバーすることで円滑な移行を促す措置は講じられている。新制度と業務区分を統合する方向については、現状の運用実態を踏まえた検討が必要となる。

転籍は、同一企業での就労期間が1年超などの条件

## 資材価格指数

# 9月は過去最高を更新

### 生コンなど高止まり

物価調査会  
経済調査会

建設資材の上昇が止まらない。建設物価調査会(北橋建治理事長)と経済調査会(森北佳昭理事長)がそれぞれまとめた「建設資材価格指数」の全国平均値を見ると、直近の9月10日調査時点で過去最高を更新した。依然として高止まりが続くセメントや生コンクリートなどが指数を底上げしたようだ。

建設資材価格指数は建設資材の一般的な価格動向を数値化している。

同日調査時点の指数を調査機関別に見ると、建設物価調査会の建築・建築補修・土木総合の全国平均(15年度≪100)は前月調査から0.9ポイント上昇の「134.5」となり、5カ月連続で増加した。1990年の指数作成以来、134を越えるのは初めて。前年同月と比べると7.3ポイント上昇した。

建設物価調査会指数の建築・建築補修・土木別内訳は、建築134.9(前月比0.6ポイント上昇)、建築補修129.6(0.7ポイント上昇)、土木136.2(1.4ポイント上昇)。いずれも過去最高を更新した。

経済調査会の土木・建築

合わせた全国平均指数(15年度≪100)は1.8ポイント回る「153.1」となり、3カ月連続で過去最高値を記録。前年同月比では2.7ポイント上昇した。建築・土木別に見ると、建築が1.7ポイント回る155.7と2カ月ぶりに上昇。木材市況下落の影響でやや落ち込んでいた今春から再び上昇基調にある。土木が1.9ポイント回る149.3で過去最高となった。

両調査会が10月に調べた東京地区の主要品目の価格動向は、共通して電線(CVケーブル)やH形鋼、異形棒鋼、セメント、生コンクリート、再生砕石(再生クラッシュヤラン)、コンクリート型枠用合板、再生アスファルト混合物、鉄スクラップなどが先行き横ばいで推移し、軽油が下落するのを見ている。

建設物価調査会はアスファルト舗装の原料となるストリートアスファルトに関し、原油価格が高値で推移している状況などを踏まえ、先行き強基調の公算が大きいと予測。経済調査会は需要低迷の続く普通鋼鋼材がマイナス要因となり、指数の上昇傾向が続くのは考えにくいと分析している。

細る家計、食費が圧迫 9月消費者物価2.8%上昇 社会保障費の膨張も重荷

食料高が家計の重荷に  
なっている。消費支出に  
占める食費の割合を示す

「エンゲル係数」は26%  
を超え、40年ぶりの水準  
に達した。9月の消費者  
物価指数は生鮮食品を含  
む食料が前年同月比9・  
0%プラスと高止まりす  
る。賃上げの波及は鈍く、  
消費意欲をそぎかねな  
い。

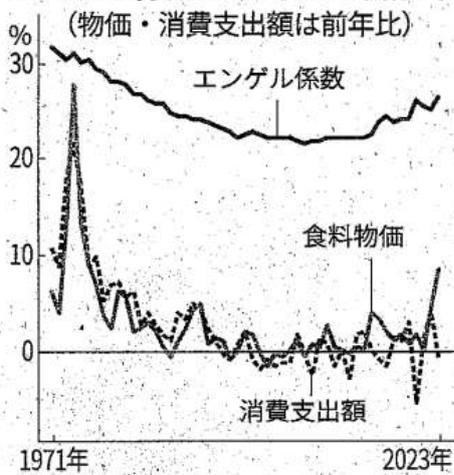
総務省が20日発表した  
9月の消費者物価指数に  
よると、生鮮食品を除く  
総合指数は前年同月比で  
2・8%上昇した。伸び  
率が2%台に鈍化するの  
は、2022年8月の2  
・8%プラス以来、13カ  
月ぶりとなる。

食料は前年同月比9・  
0%プラスで、8月の8  
・6%から伸び率が拡大  
した。猛暑による野菜の  
生育不良で、プラス幅は  
1976年9月の9・1  
%以来、47年ぶりの水準

# 細る家計、食費が圧迫

## 9月消費者物価2.8%上昇

エンゲル係数は40年ぶり高水準  
(物価・消費支出額は前年比)



(注) 勤労者世帯、99年以前は農林漁家世帯除く。23年は直近までの平均

となった。生鮮食品を除くと、サラリーマンなど勤労者で2人以上世帯のエンゲル係数は7〜8月に2カ月連続で28・1%となり、20年12月と同水準に並んだ。20年12月はそれぞれ1・3%、0・5%上がった。家計の実感としては食料品は毎月値上がりする状態だ。

23年1〜8月平均は26・2%と20年の26%を上回り、1983年の26・5%に次ぐ40年ぶりの水準に跳ね上がった。総務省の家計調査によると、食料高が続けば、23年通年でも83年の水準に迫る可能性がある。

食費は生活に欠かせない消費品目のため、一般的にエンゲル係数の上昇は生活水準の低下を示すとされる。

実際に生活防衛意識は高まる。8月の家計調査で2人以上の勤労者世帯をみると、食料や家賃などの基礎的支出は前年同月比で実質6・8%減った。娯楽などの選択的支出は7・1%減とマイナス幅が大きい。

食料高の影響は、低所得者層ほど大きい。世帯年収別のエンゲル係数を見ると、8月は114・5万円を上回る世帯は25・9%だった。402万円を下回る世帯は31・0%と高く、ほかの消費に回す余裕は乏しい。

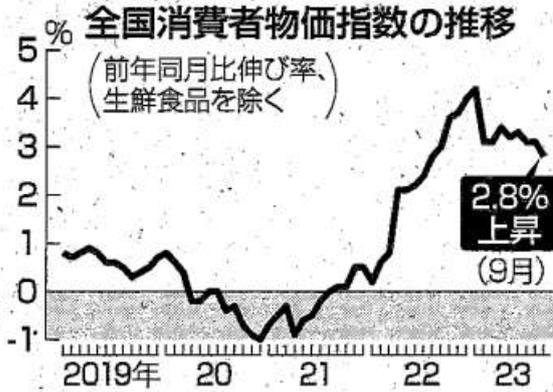
# 社会保障費の膨張も重荷

物価高による賃金目減りに加え、高齢化による社会保障費の膨張も重荷だ。2人以上の勤労者世帯の1カ月の社会保険料は22年に6万7175円と、20年間で38%増えた。世帯の実収入は、この間に14%ほどしか増えていない。

政府が月内にもまとめる経済対策に関して、自民党と公明党は低所得者への給付を唱える。一定の措置は必要とはいえ、野放図なばらまきでインフレを加速させないよう支援的を絞った制度設計が欠かせない。

政府は少子化対策予算の増額に向けて、国民や企業に広く負担を求める。「支援金」も検討する。社会保険料負担の増額で家計をさらに圧迫させないためには、社会保障費の徹底した歳出改革にも切り込む必要がある。

消費者物価2.8%上昇 9月ガソリン8.7%、食料品8.8%



総務省が20日発表した9月の全国消費者物価指数(2020年=100)

# 消費者物価2.8%上昇

## 9月ガソリン8.7%、食料品8.8%

は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が105.7と、前年同月比2.8%上昇しました。上昇は25カ月連続。食料は高い伸びが続いたものの、政府の負担軽減策などで電気・ガス代が下落し、上昇率は前月の3.1%から鈍化しました。2%台に下がるのは22年8月以来、13カ月ぶり。

電気代は24.6%、都市ガス代は17.5%それぞれ

低下し、いずれも比較可能な1971年1月以来、過去最大の下げ幅となりました。液化天然ガス(LNG)や石炭といった燃料価格などの下落傾向が続いていることも押し下げ要因となりました。一方、ガソリンは8.7%上昇でした。

生鮮食品を除く食料は8.8%上昇。原材料価格や飼料価格の上昇などで、菓子類が11.6%、乳卵類が

%、生鮮食品とエネルギーを除く総合指数は4.2%、それぞれ上昇しました。モノとサービスで分けると、モノは4.0%上昇。人件費の割合が高いサービスは、人手不足などを背景に2.0%上昇と3カ月連続で2%台の伸びとなりました。

岸田首相 賃上げ原資確保へ意欲 次期国会法案提出に含み

# 岸田首相 賃上げ原資確保へ意欲 次期国会法案提出に含み

岸田文雄首相は19日、建設業の担い手確保・育成に向けて、賃上げの原資を確保するための構造的な対策に意欲を示した。国土交通省は現在、全ての技能者に適切な賃金を行き渡らせる仕組みの実現へ、建設業法の改正を検討している。岸田首相は「次期通常国会に向けて、具体化を」と指示し、2024年の次期通常国会への改正法案の提出に含みを持たせた。

同日に首相官邸で開いた国土強靱化推進本部（議長・岸田首相）で表明した。岸田首相は「（防災・減災、国土強靱化）対策を現場で担い、地域の守り手となる

のは建設業に携わる方だ」とし、今後も建設業が役割を果たし続けるために、賃上げ原資の確保を重視する姿勢を示した。

会議では齊藤鉄夫国交相が、検討している建設業の新たな賃上げ施策について紹介。施策では労務費を適切に確保し賃金の行き渡りを担保するため、中央建設業審議会（中建審）が標準的な労務費を勧告する。それを著しく下回る価格での請負契約を禁止し、行政による指導や勧告などを実施

施。適切な水準の賃金の支払いを確保するための措置や、資材価格の変動を踏まえた請負代金額の変更協議に関するルールの明確化などにも取り組む。法令改正を含め、施策の具体化を図る。

岸田首相は防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策などの効果が「着実に表れている」と強調。「5か年加速化対策に基づき、経済対策にこれらの施策をしっかりと盛り込み、関係府省庁一丸となつて強力に進めてほしい」と呼び掛けた。

## 実習生の需要拡大 10年で賃金4割増

人手不足の深刻化で外国人材の存在感が増している。日本人が集まりにくい業種を中心に採用のニーズは強い。技能実習生の平均賃金は10年前の1.4倍となり、日本人の若者との格差は縮小している。今後は新興国の賃金上昇で、海外の若者が期待する水準も上がる。生産性を高め日本国内で賃上げを進めなければ人材確保はおぼつかなくなる。

10月上旬、埼玉県内のマンション建設現場で、ベトナム出身のダウ・カオ・チュンさん(22)が天井や壁の隙間に断熱材を注入していた。技能実習生として2022年春に来日。月収20万円超で12万円を両親に送金しているという。

勤務先の専門工事業、フジマテリアル(埼玉県春日部市)は15年ごろから実習生の採用を始めた。今や従業員18人のうち5人が外国人。大久保健二社長は「日本人の若者はきつい仕事になかなか応募してこない。外国人がいなければ仕事が回らない」と話す。報酬は日本人社員と同等で、在留資格「特定技能」に移って働く5年目のベトナム人男性は給与が40万円近くになる月もあるという。

外国人材の賃金水準は上昇している。国際人材協力機構(旧国際研修協力機構)が集計した2012年の技能実習2号(2〜3年目)の平均賃金は12万5千円。国は19年から外国人労働者の賃金統計を公表し、22年の賃金構造基本統計調査では実習生の所定内給与は17万8千円で4割増えていた。

### 高卒初任給の98% 手数料の上乗せも

出入国在留管理庁の調査によると、実習生のうち大卒は15%で、中卒や高卒、専門学校卒などが8割超を占める。実習生の平均賃金を日本人の高卒初任給と比べると

10年前は76%だったが、直近は98%と差が大幅に縮小した。

実習生の雇用企業は賃金に加え、受け入れ窓口の「監理団体」に手数料(監理費)を支払う必要がある。入管庁などの実態調査を基に残業代を含む平均賃金に月々の手数料を上積みすると、実習生の平均年齢に相当する20代後半の高卒労働者とほぼ同水準だった。

技能実習の実態に詳しい万城目正雄・東海大教授は「かつて実習生が働くのは賃金水準の低い縫製業などが多かった。ここ10年で製造業や建設業など賃金比較的高い業種に広がった結果、平均額が上昇した」と説明する。製造業と建設業で働く人のうち外国人はそれぞれ4%超、2%超を占める。

少子化と大学進学率の上昇の影響もあり、現場で働く日本人の若者は減少している。

文部科学省の調査によると、22年の大卒就職者は約44万人で30年前(約35万人)より2割以上増えた。対照的に高卒就職者は22年に約15万人と30年前(約60万人)の4分の1になった。厚生労働省によると、24年卒業予定の高校生の求人倍率は3.5倍とパブル期を超える水準だ。

「特に地方で、地元企業に就職する若者が減った。手数料を含めると人件費は高いが、外国人がいないとたち行かない」(同教授) 人手不足で実習生の賃金が上が

る一方、高卒初任給がそれほど上がっていないのはなぜか。企業の高卒採用を支援するコンサルタント会社、ハリアー研究所(大阪市)の澤田晃宏社長は「情報量の違いが大きい」と説明する。

技能実習生らはSNS(交流サイト)などで情報交換する。業種や地域ごとの賃金相場を下回る条件で求人を出しても人が集まらない。高校生向けの求人情報は厚労省がネット上で公開しているが、アクセスできるのは高校教師や生徒に限られる。澤田社長は「企業は他社の給与水準が分からず、競争原理が働きにくい」と話す。

専門的な技術や知識をもつ高度外国人材は賃金水準がさらに高い。22年の賃金構造基本統計調査で「専門的・技術的分野」(平均31.9歳)の所定内給与は29万9600円。同年代である30〜34歳の28万1000円を上回る。

### 新興国の経済成長 今後とも水準底上げ

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、50年の18〜34歳は1569万人と23年比で26%減る。需要が高まる外国人材の人件費は上昇が見込まれる。送り出し各国の賃金水準が経済成長で底上げされるからだ。

来日する実習生が多い上位3カ国では、ベトナムの22年の平均月額賃金が320.9ドルと12年(179.5ドル)から約8割増えた。インドネシアは181.2ドル(同1.2倍)、21年のフィリピンは315.3ドル(同1.3倍)だ。

新型コロナウイルスの入国制限の影響がなくなり、実習生らの来日は過去最多ペースとなっている。日本との賃金差は大きいのが、新興国で上昇すれば日本で働く魅力が薄れる恐れがある。日本人からも外国人からも選ばれる賃金や労働環境の実現が求められる。

# 外国人材、もう安く雇えない

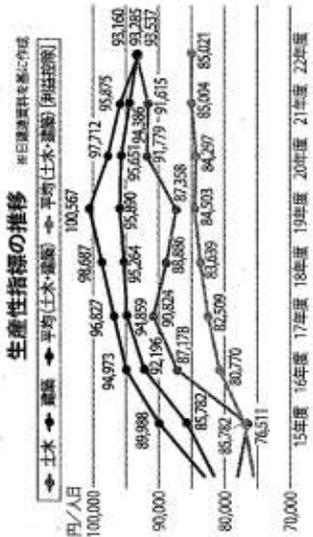
生産性

# 施工高指標で1.2%減

## 22年度調査 資材高騰の影響続く

日本建設業連合会（日建連 宮本洋一会長）は、現場の生産性に関する2022年度追跡調査結果をまとめた。指標に用いる技術者・技能者1人に対する1日当たりの施工高は土木・建築の平均が前年度比1.2%減と3年連続で低下した。建築分野で資材高騰分を十分転嫁できていないことが主な要因と見られる。「25年度までに20年度比で10%の生産性向上」の目標達成が厳しい状況にあることから、生産性向上推進本部長名で会員各社に一層の活動展開を求める通知文を20日付で出した。

調査結果は16年4月に策定した「生産性向上推進要綱」の22年度フォローアップ



報告書として公表。7月3〜27日に会員141社を対象に22年度の取り組み・進捗（しんちよく）状況を調べ、69.5%の98社が答えた。回答企業の完成工事高をベースに労働災害除却の延べ労働時間から技術者と技能者の1日8時間当たりの施工高を算出し、生産性指標にしている。

22年度の生産性指標は土木・建築を合わせた平均で前年度比1.2%減の9万3285円。土木が2.1%増の9万3537円と前年度の微減から上昇に転じる一方、建築が2.9%減

の9万3160円と3年連続で低下した。完成工事原価をベースにした利益控除後は、土木・建築平均で8万5021円（前年度8万5004円）と横ばいで推移している。

土木は完工高が前年度から増え、延べ労働時間が減り、生産性向上が進んだ。一方、建築では完工高が増えた以上に、延べ労働時間の増加幅が大きかったため生産性が低下。その要因として「完工高が思ったほど伸びていないことが問題。資材高騰などによる価格転嫁が十分できておらず、利益の部分が減っている」と分析している。

生産性向上で着手している施策では、土木はICTを活用した省人化・省力化技術やプレキャスト（PC）の導入、建築では設計・施工一貫（DB）案件の受注拡大やBIM活用などに注力する社が目立つ。土木・建築ともに技能者を対象にした取り組み（新技術

の活用支援、研修の実施など）を推進する会員企業が増えてきた。

障害になる事項は規格・基準の標準化・共通化の遅れを問題視する企業が減り、協力会社の理解も進みつつあるようだ。発注者などに要望したい事項では「適正工期の確保が多く、土木で「現場条件・施工技術」を適切に反映した設計を挙げる社が最も多かった。%減の19.0万と大幅に減少し、震災前年の10年度上半期（20.3万）と比べても20.0万を割り込むなど深刻な状況となっている。都道府県別では長野（前年同期比47.7%減）や滋賀（30.2%減）などの落ち込みが目立った。

合材工場の稼働率は、全国平均が30.4%で前年同期から2.1%下がった。全国平均を上回ったのは関東（稼働率39.2%）と中部（34.9%）の2地区。沖縄は15.7%と特に大きく開いている。このほか北陸が30.3%、残る5地区が20%台だった。

# 23、24年度回復基調

## 建設経済研ら、建設投資見通し

### 民間に依然慎重姿勢も

建設経済研究所と経済調査会が20日発表した建設投資予測の最新推計によると、投資総額の名目値は2023年度に前年度比3・9%増（71兆4800億円）、24年度に1・1%増（72兆2400億円）となった。物価変動の影響を取り除いた実質値で見ても、2年続けて落ち込んだ21、22年度から持ち直し、23年度は2・0%増、24年度には0・9%増と回復基調を予測する。

各分野ごとに投資額の名目値を見ると、建築補修を除く政府投資は23年度に4・8%増の23兆4200億円、24年度に0・2%増の23兆4700億円。前年度との比較で足元の出来高が増加しており、23年度は実

質値ベースでも微増と予測。24年度は名目値・実質値ともに同水準と見通す。

民間住宅投資は23年度に2・1%増の17兆2700億円。建設コストの高止まりや住宅ローンの金利上昇の影響で着工戸数は伸び悩み、特に持ち家やマンションは近年で最低水準にある。ただ住宅の高付加価値化や建設コスト上昇による単価アップを要因に投資額は実質値も含めて微増。24年度は1・4%増の17兆5200億円と予測する。

民間非住宅建設投資は23年度に2・5%増の19兆1500億円、24年度に0・4%増の19兆2300億円。実質値も含めて前年度を下回る水準ではないが、足元の着工床面積が減少してい

るなど企業の建設工事への投資には慎重姿勢がうかがえると分析する。

民間非住宅分野の着工床面積は23年度に7・3%減の4015・2万平方メートルと予測。用途別に見ても、倉庫が9・0%減の1158・5万平方メートル、工場が13・6%減の751・3万平方メートル、事務所が3・8%減の528・1万平方メートル、店舗が5・4%減の401・5万平方メートルと軒並み減少するが、24年度には事務所を中心に回復する見通しだ。



## インボイス登録取り下げ・失効

# 現場混乱 9月7837件

消費税のインボイス(適格請求書)制度で、登録取り下げ・失効件数が制度実施直前の9月だけで7837件と急増し、累計2万1820件(9月末時点、グラフ)に達したことが「インボイス制度を考えるフリーランスの会」(STOP!インボイス)の調査でわかりました。

## STOP!インボイス調査

調査は、国税庁「インボイス制度適格請求書発行事業者公表サイト」のデータに基づき、2022年5月以降の当月と前月の登録番号を全件(23年9月末時点の登録件数378万4612件)比較。前月に登録されていた番号が当月になく

注側に頼まれていったんは登録したものの考え直したこと、経過措置の間様子見、政府側の説明不足を挙げています。「インボイスは少なくとも、いったん止めて、現場の混乱を検証し、制度としてのほころびがあるのであれば、政府には勇気を持って『中止・廃止』の決断をしてほしい」としています。

「インボイス制度適格請求書発行事業者公表サイト」のデータに基づき、2022年5月以降の当月と前月の登録番号を全件(23年9月末時点の登録件数378万4612件)比較。前月に登録されていた番号が当月になくTOP!インボイスは、発

免税業者がインボイス登録をすると、課税業者になって消費税を納税しなければならず、事務負担が増大します。免税業者のままでも取引先から値引きや取引中止を迫られます。

## 各国政府に訴え

【ベルリン＝吉本博美】多国籍企業の税逃れを追及してきた独立研究機関「EUタックス・オブザバトリ」が23日に公表した研究報告書で、新たな税制として超富裕層「ビリオネア」の資産に対する一律課税を導入するよう各国政府に提唱しました。フランスのパリ経済学院に所属する同研究機関の報告書によると、世界に約2700人いる資産10億ドルのビリオネアに対し2%の資産課税をすることで年間2500億ドル（約3兆4500億円）の税収が見込めると試算しています。

法人税率や所得税率が低い国に企業を置いて、利益を集めるビリオネアへの実質課税率は現在0.50・6%といえます。同機関のガブリエル・ブツク

# 超富裕層の資産課税 提唱

研究機関報告 2700人に2%で2500億ドルの税収

マン事務局長は、超富裕層の税逃れは正当化できず「税金に対する社会の受容性や、税制の持続可能性を損なう危険がある」と指摘しました。

報告書は、ビリオネアへの課税を2024年の20カ国・地域首脳会議（G20サミット）の議題とするよう提案。21年に世界136カ国・地域が確認した法人税の最低税率15%を25%に引き上げることや、脱税防止の強化も訴えました。

報告書ではノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・スティグリッツ氏が「税の不平等は民主主義を損なう」と強調し、税逃れは必然的に起こるものではなく政治判断による結果だと指摘。ビリオネアからの税収は、教育や気候危機など重大課題に取り組む貴重な財源となると述べました。

## 都内路上工事

# 実作業可能 4時間程度に

## 全中建 上限規制厳守で試算

東京都内の路上工事で時間外労働上限規制を順守するには1日当たりの実作業可能時間がわずか4時間程度に限られることが、全国中小建設業協会(全中建、土志田領司会長)の調査で明らかになった。作業前後の準備や後片付け、書類整理などの時間を考慮した場合、技術者で3時間41分程度、技能者で4時間23分程度にとどまると試算。

全中建は国土交通省に対し作業実態に沿った標準歩掛りの見直しや余裕ある工期の設定などを求める方針だ。

### ＝2面に関連記事

調査は昨年10月に会員企業に実施。25日に東京都内で開いた全中建と国交省による2023年度ブロック別意見交換会で、東京都中小建設業協会(都中建、渡邊裕之会長)と全中建多摩(若林克典会長)が報告した。

調査の対象工事は東京都内で行われる舗装や上下水道管敷設といった路上工事。1日当たりの作業時間を午前8時～午後5時から休憩1時間を除いた8時間と定義し、技術者・技能者の現在の平均労働時間と、1日8時間労働を厳守した

場合の平均労働時間をそれぞれ算出した。

その結果、現在の平均労働時間は技術者・技能者とも6時間47分。8時間労働を前提とした標準歩掛かりに対し、約15%も低い稼働率になった。背景には作業前のミーティングや準備、道路規制設置、作業後の片付けや規制撤去に1時間13分発生している状況がある。資機材などの置き場との移動や翌日の段取りに要する時間は技術者が3時間06分、技能者が2時間24分の残業が発生している。

1日8時間労働を厳守した場合、技術者・技能者の実作業可能時間は4時間前後にまで短縮する。官民を挙げて賃上げを柱とする処遇改善に取り組んでいる中、業界側は標準歩掛かりの変更によって約45%(技能者)～約54%(技術者)の賃上げが可能と試算。さらに1日当たりの施工量が低下するため工期の変更も必要になると指摘する。

全中建の関係者によると、都内の路上工事現場で算出した今回の結果は非公開の全国平均でもほぼ変わらないという。

# インボイス批判次々

## 全建総連が定期大会

全建総連は25日、群馬県高崎市で定期大会

を開きました。物価高騰対策や導入された消費税のインボイス(適格請求書)制度の見直し、賃金・単価引き上げや長時間労働是正で担い手を確保しようと呼びかけました。

あいさつした中西孝司委員長は、「持続可能な建設業にしよう」と国会請願署名に取り組み、賃金・単価大幅引き上げ、処遇改善で担い手確保につなげたい」と強調。「来年始まる『働き方改革』も待たなしたが、大阪万博で長時間労働の上限を適用除外にしようとしており、万博協会に法

令順守を要請した。いのちと安全こそ最優先だ」と訴えました。

「建設国保の予算確保に取り組んでいるが、マイナンバーによる現行の保険証廃止は不安と混乱を招く。保険証存続を求める」と指摘しました。インボイスについて「一人親方や零細事業者への影響は大きく、廃業を考える仲間もいる。実態を発信し、見直しを求めると強調。「物価高騰で引き上がった資材費を転嫁できない」として、仕事と暮らしを守る取り組みを呼びかけました。

運動方針案では、▽物価上昇を上回る賃金単価引き上げ▽労働時間上限規制への対応▽建設国保の育成・強化▽建設アスベスト被害救済▽インボイス見直し▽平和と民主主義、憲法9条を守る―などを提起。建設技能者の処遇改善、担い手確保のため「未来ビジョン2030」を策定する」としました。

全体討論では、「インボイスで値引き強要が起きている。立場の弱い仲間がしわ寄せを受けている」(京都建労)、「インボイスは、限定的負担軽減では解

決しない。中止が必要だ」(埼玉土建)などインボイスへの批判が相次ぎました。

23年度上期の生コン総出荷量 4.7%減、6年連続マイナス

## 23年度上期の生コン総出荷量 4.7%減、6年連続マイナス

全国生コンクリート工業組合・協同組合連合会(全生連、斎藤昇一会長)のまとめによると、2023年度上半期(4～9月)の生コン総出荷量は3526万2727立方メートル(前年同期

比4.7%減)と6年連続でマイナスとなった。斎藤会長は「昨年あたりから職人の確保が困難になっていく。人手不足で1日当たりの工事が減少し、これが出荷量減少の大きな要因だ。下期に向けても同様の傾向が続くのではないかとこの見方を示した。」

26日に東京都内で開いた記者会見で出荷実績を発表した。内訳は官公需が1096万9380立方メートル(7

・9%減)と6年連続減少、民需が2429万3347立方メートル(3.2%減)と3年ぶりに減少となった。

地域別では10地域すべてで減少した。北海道新幹線建設工事で遅れが出ている北海道、出荷が好調だった反動減のある関東二区、公共事業が減少し大型の民間プロジェクトが少なかった中国などで減少幅が大きかった。

斎藤会長は「職人不足と

資材費の高騰に伴う計画や工法の変更が出荷量減少の原因」と指摘。職人不足については「働き方改革で労働時間を削減する傾向の中、少ない人材で施工するには工期を長くとり、1日当たりの工事を減らさなくてはならない。土曜日の稼働を減らす現場も出てきている。工事能力が下限まで落ちるのではないかと。仕事はあっても後ろ倒しになっており、2024年問題が迫る来年の出荷量はかなり心配だ」などと懸念を示した。

# 処遇改善の運動を交流

## 全建総連大会 分科会で討論

群馬県高崎市で開かれていた全建総連の定期大会は26日、分科会討論を行いました。消費税のインボイス（適格請求書）制度見直しを求める運動や、賃金・単価引き上げ、長時間労働是正など処遇改善の運動を議論しました。

税金対策の分科会では、インボイス見直しの運動強化を呼びかける発言が相次ぎました。

京都建労の代表は、「インボイス未登録業者に値引

き強要が次々起きている。相手と交渉し、今までの単価に戻した事例もあるが、インボイス導入が物価・資材高騰に追い打ちをかけている」と告発しました。

北海道連の代表は、「インボイス導入の一方、経団連の提言は消費税増税を狙っている。消費税を払わず、内部留保をためている輸出大企業が増税をいっぺんはいかかなものか」と批判しました。

千葉土建の代表は、「1

人親方などこれまで負担がなかった人たちに大きな負担になっており、負担軽減措置があれば受け入れられるものではない。廃止を求めるべきだ」と強調しました。

賃金対策の分科会では、賃金単価引き上げ、長時間労働是正などの運動を交流。埼玉土建の代表は、「賃金・単価、残業上限の36協定などの解説パンフをつくり学習会などで活用している」と紹介。神奈川県

連の代表は、「朝の現場前宣伝をしている。アンケートで低賃金の実態が寄せられている」と述べました。

東京土建の代表は、「八重洲建設現場の崩落事故では、現場から『工期を急ぎ、安全の強度が足りないままだったのではないか』と情報寄せられている。遺族からも組合に連絡がきた。元請けゼネコンには原因究明、再発防止を申し入れた」と報告しました。

京都建労の代表は、「大阪万博工事での時間外上限規制の適用除外は許さない。現場従事者の命・健康の最優先を求めて関西地協で声明を発表した」と強調しました。

# カジノノ実施協定公開せよ

## 夢洲懇談会 大阪港湾局<sup>など</sup>と協議

夢洲の都市計画変更を考える市民懇談会(略称・夢洲懇談会)は24日、大阪市役所で大阪港湾局、IR(カジノを中核とする統合型リゾート)推進局などと、万博・IR予定地、夢洲(ゆめしま)の土壌・地盤問題や環境影響評価の手続きなどについて、事前に提出した要望書と回答をもとに協議しました。

山田明名古屋市立大学名誉教授は「市負担の土地対策788億円のうち液化化対策255億円はいつIR事業者に支払われるのか」と質問。当局は「来年夏着工の準備工事の時点でIR事業者に土地を引き渡しそこで解除権が失効すると想定している。実施協定にはその時点で支払うとある」と回答しました。

実施協定が骨子しか発表されていないことは「IR事業者との調整があり全てを公開するかは検討中」と回答。山田氏は「骨子を何回読んでも正確な理解ができない。実施協定全てを公開してほしい」と強く要望しました。

万博駐車場予定地の夢洲1区北側に投棄されたPCB入りのビニール袋1万袋は「50%の土とコンクリートで封じ込める」と回答。同席した藤永延代さんは「もともと1区は埋め立て途中の最終処分場で基本的に人が入れない危険な場所。封じ込めたとしてもたくさんの人が移動しているのか」と批判しました。

ヤマト、雇用終了通知撤回 各地で 組合員に再配置提案も

# ヤマト、雇用終了通知撤回

## 各地で 組合員に再配置提案も

ヤマト運輸は、「クロネコDM(ダイレクトメール)便」の仕分けを担うパート社員に配布していた来年1月末での「雇用終了」の通知書について、各地の事業所で撤回を表明していることが、建交労軽貨物ユニオンへの取材で分かりました。組合員にはヤマト内での再配置提案も行われており、同ユニオンは組合に加入し、雇用継続を実現しようと呼びかけています。

ヤマト運輸は、「クロネコDM(ダイレクトメール)便」の仕分けを担うパート社員に配布していた来年1月末での「雇用終了」の通知書について、各地の事業所で撤回を表明していることが、建交労軽貨物ユニオンへの取材で分かりました。

その後、神奈川や茨城の組合員には、所長やマネジャーから口頭で雇用終了通知が撤回され、再配置提案も行われています。

軽貨物ユニオンはヤマトでの組合員加入を広げ、13社員は「精神的に追い詰め

られていたが、軽貨物ユニオンに加入・交渉して、雇用が守られました。今後も組合で、クロネコメイトやパートのためにも頑張りたい」と話しています。

全労連が9月29日に呼びかけたヤマトに雇用維持を求めるネット署名に27日現在6万3542人分が集まるなど急速に世論が広がっていました。

軽貨物ユニオンの高橋英晴委員長の話 全国には、1月末にどうなるかと不安を抱えているパート社員も

たくさんいると思います。

ぜひ組合に加入し、会社と交渉して、継続して働ける確認をとりましょう。同時に、ヤマトはクロネコメイトと呼ばれる個人事業主(請負労働者)との団交を拒否しています。労働委員会への救済申し立ても含め、粘り強く交渉していきます。

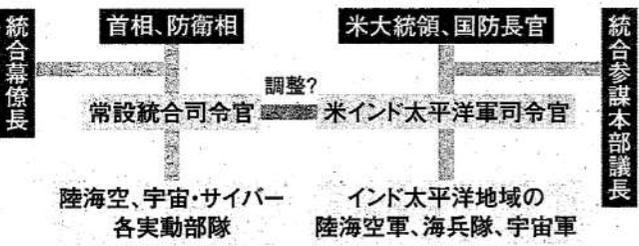


軽貨物ユニオンのホームページで相談を受けています

# 米軍指揮下になる恐れ

防衛省は2024年度予算の概算要求に、陸海空自衛隊の実動部隊を一元的に指揮する「常設統合司令部」(約240人)の創設を盛り込み、「米インド太平洋軍司令部と調整する機能」のための初めて明記しました。ハワイに拠点を置くインド太平洋軍はインド太平洋地域で全軍の指揮権を有する統合軍です。日本共産党の志位和夫委員長は25日の衆院本会議で、「インド太平洋軍の指揮のもとに、自衛隊が事実上組み込まれることを意味するのではないか」と告発しました。

↓関連⑤面



## 自衛隊「常設統合司令部」元高官ら証言

# 出発点は米側要求

岸田文雄首相は答弁で、常設統合司令部の創設は「自衛隊の統合運用の実効性を強化するため」であり、「自衛隊が米軍の指揮下に入ることはない」と否定しました。

しかし、防衛省は既に06年3月、陸海空自衛隊を束ねる統合幕僚監部を設置。統合幕僚長が防衛大臣を一元的に補佐し、米軍との調整に当たる「統合運用」体制が確立しています。その上、なせ屋上屋を重ねるような常設統合司令部が必要なのか。首相はその理由をいっさい説明していませんが、出発点は米側の要求であることが、自衛隊元高官の証言で裏付けられています。

河野克俊元統合幕僚長は18年7月、都内での講演で、米太平洋軍(現・インド太平洋軍)のハリス司令官から、「統合幕僚長は私のカウンターパートナーではない。あなたのカウンターパートナーは(ワシントン)の統合参謀本部議長だ。自衛隊にも(太平洋軍司令部のカウンターパートナーになる)常設統合司令部が必要ではないか」と言われ、英軍やオーストラリア軍の常設統合司令部を参考にしよう「助言」を受け、研究を開始したと明らかにしました。(『トモタチ作戦の最前線』)

また、磯部晃二元統合幕僚副長は「武力攻撃事態」などで統合幕僚長が統合参謀本部、インド太平洋軍、在日米軍の3司令官と同時に調整を行うのは不可能であり、常設統合司令部の創設は「運用面で日米同盟の実効性を向上させるための喫緊の課題」だと指摘しています(国際問題研究所『安全保障政策のポトミアンプレビュー』)。米軍の運用に合わせて自衛隊の司令部機能を変えるべきだという主張です。

今年1月の日米安全保障協議委員会(2プラス2)共同発表は、日米の「統合」を繰り返して強調し、米国は常設統合司令部設置の決定を「歓迎」として明記。「より効果的な指揮・統制関係を検討する」としています。この点(1)を見ても、「自衛隊が米軍の指揮下に入ることはない」という首相の答弁は説得力を欠きます。

# 万博中止・労働者の健康守れ

## 大阪自治労連など

大阪自治労連、大阪府職労、大阪市労組は27日、大阪市役所で会見し、2025年日本国際博覧会協会（万博協会）と万博推進局に対し「万博開催の見直し・中止」を求める要請とともに、大阪府職労が取り組んでいるオンライン署名「大阪・関西万博にかかわる労働者の健康と命を守ってください」2万180人分を提出したと発表しました。

要請では、万博中止とともに▽万博建設現

## 協会・推進局に署名2万人分

場の労働者の健康と安全を守る、労働基準法と関連法令の順守▽万博関連業務に従事する府・市職員の業務量に見合った配置、時間外勤務の管理徹底、不払い・サービス残業や長時間過重労働の防止▽入場チケットを自治体職員に押し付けない▽万博関連イベントなどに自治体職員の応援を求めない―の5項目を求めています。

大阪自治労連の坂田俊之委員長が「建設費増など万博開催への批判の世論が広がっている。現場労働者や府・市職員へ負担を強いることのないよう命と安全を最優先にしてほしい」と趣旨説明。「万博協会側は『時間外規制の適用除外を政府に要請していない』と明言した」と報告しました。

大阪府職労の小松康則委員長は、万博協会などに派遣されている府職員の長時間勤務の実態などを紹介。大阪市労組の橘波慎一委員長は市職員の超過勤務の実態や職員不足の状況などについて述べました。

# 持続可能な建設業へ

## 全建総連定期大会が閉会

群馬県高崎市で開かれていた全建総連定期大会は27日、インボイス見直し、賃金・単価引き上げや長時間労働是正で持続可能な建設

業をつくろうと呼びかけた運動方針を採択し、閉会しました。

中西孝司委員長は、「激甚化がすすむ自然災害の復旧や社会資本

の維持管理など、私たち建設労働者の役割は高まっている。しかし、仕事がつつく、賃金が安い、若者が入ってこない。国会請願署名を成功させ、持続可能な建設業をめざそう」と訴えました。

各政党あいさつで、日本共産党の伊藤岳参院議員があいさつしました。

下の通り（新任以外は再任）。▽委員長＝中西孝司（香川建労）▽副委員長＝高橋清一郎（岩手県連、新）、宮前守（建設埼玉、新）、中村隆幸（東京都連）、益田修次（神奈川県連）、花岡幸一（長野県建設労連、新）、鈴木貴雄（全建愛知、新）、平山幸雄（京都建労、新）、橋本直幸（広島建労、新）、大地均（フレッセ徳島）、吉村幸信（全福岡建労、新）▽書記長＝勝野圭司（秋田建労）▽書記次長＝奈良統一（東京都連）、小倉範之（東京都連）

## 前月から不足幅拡大

### 国土省、9月の 建設労働需給

国土交通省がまとめた9月の建設労働需給調査結果によると、対象8職種の技能労働者の過不足率は2・1%の不足となった。前月から0・2%不足幅が拡大した。全職種で不足となっており、最も不足率が大きかったのは建築の型枠工で4・3%の不足だった。

職種別の過不足率は▽土木の型枠工Ⅱ2・4%の不足(前月比0・1%悪化)▽建築の型枠工Ⅱ4・3%の不足(1・7%悪化)▽左官Ⅱ3・5%の不足(0・6%改善)▽とび工Ⅱ2・6%の不足(0・2%改善)▽土木の鉄筋工Ⅱ1・2%の不足(0・1%悪化)▽建築の鉄筋工Ⅱ1・4%の不足(1・9%悪化)▽電工Ⅱ1・3%の不足(0・1%改善)▽配管工Ⅱ1・9%の不足(0・1%悪

化)。

地域別では、中部が0・2%の過剰、沖縄が均衡状態にあり、それ以外は不足している。北海道(4・3%)、北陸(3・9%)、中国(3・1%)、関東(2・7%)、九州(2・6%)の順に不足傾向が強い。

回答企業のうち11月の技能者確保の見通しが「困難」と「やや困難」と回答した企業は合計27・5%で前年同月と比べ0・7%上昇した。「やや容易」と「容易」の合計は前年同月比2・4%減の3・1%だった。

# 内閣支持33%、発足後最低

## 所得減税「適切でない」65%

本社世論調査

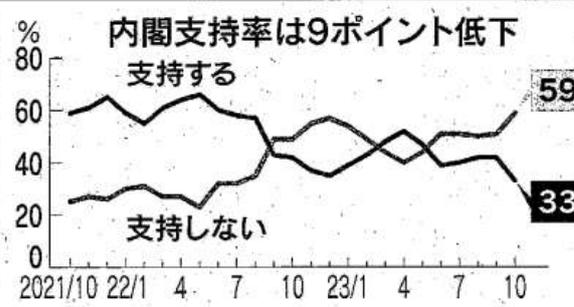
日本経済新聞社とテレビ東京は27、29日に世論調査をした。岸田文雄内閣の支持率は33%で2021年10月の政権発足後、最低となった。9月の前回調査からは9ポイント低下した。内閣を「支持しない」は8ポイント上昇し59%となった。(関連記事2面に)

岸田内閣の支持率はこれまで22年12月に35%と最も低かった。33%の内閣支持率は12年の自民党の政権復帰後でも最低だ。内閣を支持しない理由のトップは「政策が悪い」(52%)で、「指導力がない」(34%)が2位となった。支持する理由は

「自民党中心の内閣だから」(34%)が首位で、2位は「人柄が信頼できる」(26%)が続いた。首相が表明した物価高対策としての所得税減税を「適切だとは思わない」は65%だった。「適切だと思う」の24%を上回った。政府は1人当たり所得

税3万円、住民税1万円の計4万円を減税する案を検討している。首相が26日の政府与党政策懇談会で自民・公明両党の税制調査会長へ所得税減税に向けた具体策を指示した。低所得世帯向けには給付措置をする。首相に優先的に処理してほしい政策課題は9月

調査に引き続き「物価対策」が多かった。「経済全般」、「子育て・教育・少子化対策」が続いた。政府は物価高対策を柱として11月2日にまとめ



る経済対策でガソリンや電気・ガス料金の価格上昇を抑える補助を24年4月末まで延長すると明記する。自民党の政党支持率も同党の政権奪還後で最も低い32%となった。2位は日本維新の会と立憲民主党が同率で9%だった。支持政党がない「無党派層」は30%だった。調査は日経リサーチが27、29日に全国の18歳以上の男女に携帯電話も含めて乱数番号(RDD)方式による電話で実施し852件の回答を得た。回答率は38.1%。